

大月市行政評価(事務事業)

平成24年度事後評価シート

大 月 市

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.1	広報おおつきの発行					
指標名	市の広報活動の満足度						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が知りたい情報をわかりやすく簡潔に伝えられるよう努めます。</li> <li>・迅速に正確な内容を伝えられるよう、簡潔で分かりやすい表現を工夫し無駄を省きます。</li> <li>・現行の「月の予定表」をより詳細に、見やすくするよう努めます。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通して、固定ページを増強(毎月の特集、カラーページの追加)し、見やすさと重点的な業務案内に努める。</li> <li>*特集…4ページ(カラー2ページ、2色2ページ)</li> <li>*カラー…毎月カラーを6ページに固定(前年は年4回)</li> <li>・文字数を減らし、写真や図示に努める。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通して、固定ページを増強(テーマを決めての毎月の特集、カラーページの追加)し、見やすさと重点的な業務案内に努めた。</li> <li>*特集…4ページ(カラー2ページ、2色2ページ)</li> <li>*カラー…毎月カラーを6ページに固定(前年は年4回)</li> <li>・文字数を減らし、写真や図示に努めた。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	-				50
	実績	%	-				
	達成率	%	-				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	10,998				
決算額	千円	10,409				
従事職員数	人	3				

担当課評価	<p>・継続して、取り組む必要がある。</p>
-------	-------------------------

改善案	<p>・継続して取り組む。</p>
-----	-------------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.2	市ホームページの充実					
指標名	1日あたりのアクセス件数						
担当課	秘書広報課						
目標	・情報内容を充実させ、市民に迅速で正確な情報を分かりやすく公開します。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導する。</li> <li>・フェイスブックとの連動により、掲載記事を増やす。</li> <li>・ホームページの修正作業は各所属となるため、作業手順を必要に応じて個別に指導していたが、全庁的に取り組む必要があることから「説明会」を開催する。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導した。</li> <li>・フェイスブックとの連動により、掲載記事が増えた。</li> <li>・ホームページの修正作業は各所属となるため、作業手順を必要に応じて個別に指導していたが、全庁的に取り組む必要があることから各担当1名の参加により、「説明会」を開催した。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	580				700
	実績	件	707				
	達成率	%	122				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-				
決 算 額	千円	-				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<p>・継続して、取り組む必要がある。</p>
-------	-------------------------

改善案	<p>・各所属が広報誌のみならず、ホームページ更新の意識を向上させる必要があるため、定期的に説明会を実施する。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.3	市政情報の積極的な公開					
指標名	各種審議会の内容を公表する割合						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民との信頼関係を構築し、開かれた市政を推進するため、行政情報の適切な公開により市民への説明責任を果たします。</li> <li>・自主放送組織と連携し、積極的に情報発信します。</li> <li>・行政情報の公開にあたっては、個人情報の適切な保護を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表に努める。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表した。</li> </ul> <p>* 土地開発公社答申(11月)、幼保一体化答申(2月)</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	30				100
	実績	%	30				
	達成率	%	100				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-				
決 算 額	千円	-				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<p>・継続して、取り組む必要がある。</p>
-------	-------------------------

改善案	<p>・各所属の公表意識の向上に努める必要がある。</p>
-----	-------------------------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.4	市民と市長の対話集会の実施					
指標名	市民と市長の対話集会の実施						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の声をより市政に反映させるため、市民と市長の直接対話機会を充実します。</li> <li>・各種団体等と、市長の対話の機会を増やします。</li> <li>・広く市民各層から市政全般にわたる諸問題についての意見・要望を求め、市政運営の指針をつくります。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政協力委員長委嘱式と同時に市民と市長の「対話集会」を実施する。</li> <li>・市政モニターと市長の「直接対話」を実施する。</li> <li>・国民文化祭をテーマとして、市民の代表及び関係者により、市長との「直接対話」を実施する。また、内容を新春談議として、広報1月号に掲載する。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政協力委員長委嘱式と同時に市民と市長の「対話集会」を2会場で実施した。 * 4月21日(猿橋中学校)、4月22日(市民会館)、計325名</li> <li>・市政モニターと市長の「直接対話」を実施した。 * 4月25日、11月1日</li> <li>・国民文化祭をテーマとして、市民の代表及び関係者により、市長との「直接対話」を実施した。また、内容を新春談議として、広報1月号に掲載した。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	-	実施				継続実施
	実績	-	実施				
	達成率	%	100				



経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33				
決 算 額	千円	13				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<p>・継続して、取り組む必要がある。</p>
-------	-------------------------

改善案	<p>・参加者を増やすための改善が必要である。</p>
-----	-----------------------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.5	パブリックコメントの実施					
指標名	パブリックコメント制度の活用						
担当課	企画財政課						
目標	・パブリックコメント制度等市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用します。						
取組内容	各課からのパブリックコメント制度に対する質問への回答						
取組実績	国土利用計画(第四次大月市計画)、大月市景観計画、大月市第3次障害者福祉計画、大月市第2次地域福祉計画の4件のパブリックコメントを実施した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	-	該当する計画に対し100%実施				該当する計画に対し100%実施
	実績	-	100				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	引き続き該当する計画に対し100%実施するように各課へ周知
-------	-------------------------------

改善案	引き続き該当する計画に対し100%実施するように各課へ周知
-----	-------------------------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる					
事務事業名	No.6	自治基本条例の制定					
指標名	自治基本条例の制定						
担当課	企画財政課						
目標	<p>・地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が自らの責務を自覚するとともに、参加と協働まちづくりを積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を定める条例を制定します。</p>						
取組内容	議会答弁では、「市民の意識が高まった場合に検討する」としている。						
取組実績	特になし						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		—				制定
	実績		—				
	達成率	%	—				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				

担 当 課 評 価	<p>自治基本条例は、行政の責務をはじめ、市民等の政務も取り入れなければならないので、市民が市政への関心を持ち、共同して策定するという意識が高まる中で検討したい。</p>
-----------------------	---

改 善 案	<p>市民の関心を高める方法の検討</p>
-------------	-----------------------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 見直しの上で継続</p> <p>事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>
---------------------------------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる					
事務事業名	No.7	公募委員の採用					
指標名	各種基本計画策定にあたり公募委員を募集した会議の割合						
担当課	企画財政課						
目標	・総合計画など各種基本計画の企画・立案の段階から市民が参画できるように委員の公募を推進します。						
取組内容	各課に周知を図った。						
取組実績	6月に第2次地域福祉計画策定委員、第3次障害者福祉計画策定委員、第7次健康増進計画策定委員、7月に幼稚園・保育園(所)適正化検討委員会の委員の公募をおこなった。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	83				100
	実績	%	100				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<p>・パブリックコメント制度と併せて市民の声が反映される体制の整備のため、各種計画の策定に関しては、全ての計画策定に公募委員が必要であるとは考えにくく、また、各課の考えがあり難しいが、今後も周知をしなければならない。</p>
-------	---

改善案	<p>・今後も、各課に周知していくとともに、パブリックコメントの活用を促す。</p>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事務事業名	No.8	市民参加の推進					
指標名	まちづくりに参加する機会についての満足度						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が気楽に集まれるよう、まち宿り等の場の確保の必要性を検討します。</li> <li>・まちづくり活動に積極的に参加するようPR活動を行います。</li> </ul>						
取組内容							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌に重点をおき、協働についてPRした。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	-				10
	実績	%	-				
	達成率	%	-				



経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	-				
決算額	千円	-				
従事職員数	人	3				

担当課評価	<p>・継続して、取り組む必要がある。</p>
-------	-------------------------

改善案	<p>・特記事項なし</p>
-----	----------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事務事業名	No.9	地域協働社会の構築					
指標名	ボランティア、NPO活動への参加意思の割合						
担当課	秘書広報課						
目標	・地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等のコミュニティ活動を支援します。						
取組内容	・必要に応じて対応するところであるが、事案が無い状況である。						
取組実績	・ボランティア・NPO団体での実施事業について、パンフレットの配布協力や広報誌により、周知の支援をした。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	-				66.6
	実績	%	-				
	達成率	%	-				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	-				
決算額	千円	-				
従事職員数	人	3				

担当課評価	<p>・継続して、取り組む必要がある。</p>
-------	-------------------------

改善案	<p>・特記事項なし</p>
-----	----------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も効率化に努めること。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事務事業名	No.10	コミュニティネットワークの構築					
指標名	市民活動情報ページの開設						
担当課	秘書広報課						
目標	・優秀な人材や、地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等に関する情報を積極的に収集、発信することにより、各種活動への参加を促進するとともに、その輪が広がり活発な活動になるよう支援します。						
取組内容	・広報誌において、地域に貢献している個人・団体を紹介し、参加意識を促進する。						
取組実績	・広報11月号の「文化特集」において、地域に貢献している個人・団体を紹介し、ボランティア活動等の支援を促進した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		-				開設
	実績		-				
	達成率	%	-				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	-				
決算額	千円	-				
従事職員数	人	3				

担当課評価	<p>・継続して、取り組む必要がある。</p>
-------	-------------------------

改善案	<p>・特記事項なし</p>
-----	----------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-1	土地利用を計画的に進める					
事務事業名	No.11	国土利用計画(大月市計画)の見直し					
指標名	国土利用計画(大月市計画)の見直し						
担当課	企画財政課						
目標	・国土利用計画(大月市計画)を見直します。						
取組内容	・国土利用計画(大月市計画)は、平成24年度に見直し、改定作業を終了予定(平成25年度から平成34年度までの10年計画)						
取組実績	前計画(第3次)の実績などを分析、見直しを行い、平成25年から平成34年度までの10年間を計画期間とした「国土利用計画(大月市計画)ー第4次ー」を策定しました。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		見直し				見直し
	実績		見直し				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	238				
決 算 額	千円	130				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」を策定したので計画の推進を図る。
-------	--------------------------------------

改善案	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」を策定したので計画の推進を図る。
-----	--------------------------------------

検討委員会評価	<p>【評価】 完了</p> <p>当初の目標が達成されたので、進捗状況の検証をすることが適当である。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-1	土地利用を計画的に進める					
事務事業名	No.12	計画的な地籍調査の推進					
指標名	地籍調査済面積						
担当課	地域整備課						
目標	・所有者の大切な財産である土地の地目・面積・境界等を確認するための地籍調査を推進します。						
取組内容	・調査地区が市街地中心部へと移り対象地権者数も多いため、委託業者と綿密な作業計画を立てながら業務を遂行した。						
取組実績	前年度より採用した委託方式による調査手法を最大限利活用した。 地権者説明会開催数 4回 一筆地調査(現地立会) 延べ約60日 ◎補助対象事業費(確定) 35,495,000円 内訳 国庫負担額17,747,500円(1/2) 県負担金8,873,750円(1/4) 市負担金8,873,750円(1/4)						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	km <sup>2</sup>	16.36				18.97
	実績	km <sup>2</sup>	16.02				
	達成率	%	97.9				



経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	40,706				
決 算 額	千円	37,441				
従 事 職 員 数	人	3				

担 当 課 評 価	<p>委託方式を採用した新規調査地区については、調査が順調に進行しているが、過年度未認証地区の遅延解消が滞っている。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>新規調査地区については、委託方式を最大限活用することとし、過年度未認証地区の遅延解消に、重点的に対応を図ることとする。</p>
-------------	--

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.13	公共下水道整備の推進					
指標名	整備面積						
担当課	地域整備課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。</li> <li>・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。</li> <li>・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。</li> <li>・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。</li> </ul>						
取組内容	<p>平成24年度については、御太刀一丁目地内及び駒橋一丁目地内の管路を整備する。</p> <p>整備区域内の取付管未設置箇所に住宅建設や新規接続の申請が出てきた際に、取付管(公共マス)を設置する。</p>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・御太刀一丁目地内(短大裏)、駒橋一丁目地内(図書館周辺)及び駒橋二丁目地内(コタカ電化周辺)を整備した。</li> <li>・マンホールポンプ警報装置を更新した。(装置不備が生じていたため)</li> <li>・取付管(公共マス)を設置した。(7箇所)</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	ha	175.47				263.5
	実績	ha	175.47				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	54,957				
決 算 額	千円	51,969				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<p>・御太刀一丁目地内(短大裏)～駒橋一丁目地内(図書館周辺)については、上水道本管が老朽管だったため施工不可能であったが、バイパスへ切り替えたため今年度施工となった。また、駒橋二丁目地内(コタカ電化周辺)についても、同様の状況に伴い施工した。10年以上懸案となっていた箇所を施工出来たことは今後の未整備箇所に対して影響すると思われ評価したい。</p> <p>・マンホールポンプ警報装置については、設置当初より無線によるシステムにて運用していたが、親機の故障により不備が生じていたため、携帯回線によるシステムに更新した。これにより担当者への通報が正確となり、的確に対応出来ることは評価したい。</p>
-------	---

改善案	<p>・引き続き未整備地区の解消に向けて、工法やルート変更等を検討した中で、県と協議し進めていく</p>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.14	公共下水道整備の推進					
指標名	公共下水道接続率						
担当課	地域整備課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。</li> <li>・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。</li> <li>・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。</li> <li>・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。</li> </ul>						
取組内容	<p>下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知を強化する。</p> <p>排水設備設置補助金の制度をもっと活用してもらうよう周知を強化する。</p>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道に接続した件数 42件</li> <li>・排水設備設置補助金交付件数 2件</li> <li>・未接続世帯への接続依頼や通知・広報等による周知</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	68				供用可能家屋の70%
	実績	%	65.8				
	達成率	%	96.8				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	16,410				
決 算 額	千円	15,629				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備済区域内における住宅建設や既設浄化槽の故障による場合などは、必然的に接続するため問題は無いが、それ以外の未接続世帯の多数が高齢者世帯などの理由により接続していない状況である。</li> <li>・通知や広報等で周知しているが、下水道に対しての理解が低いことと、高齢者世帯で将来の居住者がいないことへの不安により設備投資を拒否する傾向が見受けられる。</li> </ul>
-------	---

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知を強化する。</li> <li>・排水設備設置補助金などの制度をもっと活用してもらうよう周知を強化する。</li> </ul>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p> <p>整備済みの公共下水道への加入促進を協力を推進すること。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.15	合併処理浄化槽設置の促進					
指標名	補助金による設置基数						
担当課	地域整備課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。</li> <li>・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。</li> </ul>						
取組内容	<p>公共下水道整備区域外の世帯に対して、合併浄化槽設置事業補助金制度を通知や広報等により広く周知する。</p> <p>環境に対する理解を深めてもらい協力を仰ぐため、資料等を広報やホームページ等に掲載する。</p>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併浄化槽設置事業補助金交付件数 31件</li> <li>・浄化槽設置奨励補助金交付件数 4件</li> <li>・合併浄化槽設置促進のため、通知や広報等による周知</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	基	780				1000
	実績	基	739				
	達成率	%	94.7				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	18,311				
決算額	千円	12,312				
従事職員数	人	2				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道整備区域外における住宅建設件数や既設単独浄化槽等からの切替工事件数は景気低迷の影響により以前に比べて減少しており、申請基数が計画数を下回っている状況である。</li> </ul>
-------	--

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道整備区域外の世帯に対して、合併浄化槽設置事業補助金制度を通知や広報等により広く周知する。</li> <li>・環境に対する理解を深めてもらい協力を仰ぐため、資料等を広報やホームページ等に掲載する。</li> </ul>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.16	合併処理浄化槽設置の促進					
指標名	し尿処理の状況についての満足度						
担当課	地域整備課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。</li> <li>・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。</li> </ul>						
取組内容	<p>合併浄化槽への切替・更新を促進させるため、合併浄化槽設置事業補助金制度活用の周知を強化する。</p> <p>生活排水処理計画を費用対効果等で照らし合わせ、見直しの準備を進める。</p>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道整備区域外の合併浄化槽未設置世帯に対して、環境への理解を深めてもらい、合併浄化槽へ切り替えてもらうよう、通知や広報等で周知。</li> <li>・合併浄化槽設置事業補助金制度を活用してもらうため、通知や広報等で周知。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	34.6				50
	実績	%	24.3				
	達成率	%	70.2				



経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	18,311				
決算額	千円	12,312				
従事職員数	人	2				

担当課評価	<p>・公共下水道整備区域外における住宅建設件数や既設単独浄化槽等からの切替工事件数は景気低迷の影響により以前に比べて減少しており、合併浄化槽の設置基数は微増となっている状況である。</p>
-------	---

改善案	<p>・合併浄化槽への切替・更新を促進させるため、合併浄化槽設置事業補助金制度活用の周知を強化する。</p> <p>・生活排水処理計画を費用対効果等で照らし合わせ、見直しの準備を進める。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討</p> <p>事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.17	環境保全団体等の育成・連携					
指標名	桂川流域環境保全活動の実施回数						
担当課	市民課(旧生活環境課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。</li> <li>・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。</li> <li>・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の流域市町と連携して、これまでの活動を継続していく。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桂川流域で清掃活動を行っている活動団体に対して、ごみ袋の支給や処理困難な収集物の処分について、収集処理などの支援を行った。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	6				10
	実績	回	5				
	達成率	%	83.3				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	27				
決 算 額	千円	27				
従 事 職 員 数	人	1				

担 当 課 評 価	<p>・桂川流域環境保全活動については、市が自ら主体となって清掃活動するのではなく、様々な団体が行う清掃活動などに対して、ごみ袋の支給や大量ごみの収集・運搬・処理を受持つ等の後方支援を行うことで、清掃活動を行う団体の恒常的かつ継続的な活動に繋がる。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>今後も継続して活動の支援を行っていく。</p>
-------------	----------------------------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.18	環境保全団体等の育成・連携					
指標名	森づくり体験教室						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。</li> <li>・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。</li> <li>・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<p>地元林業者による間伐を見学し、実際に枝打ち等森林育成を体験するトレッキングツアーを2日間開催し、地元林業者をガイドに荒廃林(悲しみの森)と手の入った森(癒しの森)の対比を感じていただき、悲しみの森では地元林業者ならではの苦労や工夫、林業の歴史等をガイドし林業体験を行っていただく。</p>						
取組実績	<p>平成24年10月27・28日(2日間開催)</p> <p>運営委員約40人 イベント参加人数34人 (2日間延べ人数)</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回/年	1				12
	実績	回/年	1				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	250				
決 算 額	千円	250				
従 事 職 員 数	人	8				

担当課評価	<p>荒廃した森林、林業の課題等について多くの参加された方々に満足感を持っていただいた。</p> <p>その最大の理由は、この山で林業を生業としてきた方から過去の歴史、林業がなぜ衰退したのかを生の正直な声でお話しできたことが大きな成果を上げることが出来た。</p>
-------	--

改善案	<p>意識の高い参加者が求めているのは、ツアーに参加することで森林問題を理解した後に、「一緒にどう行動していけるのか」という高い意識とニーズがあることがわかり、今後の企画運営への必要性を感じた。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.19	登山客の誘致					
指標名	登山客数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大月市公共サイン計画による案内板の整備を進めます。</li> <li>・登山道やハイキングコース、遊歩道の整備を図ります。</li> <li>・首都圏からの登山客の増加を図るためPR活動に努めます。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元地区の協力等により、登山道の道標設置や危険箇所等の整備を実施し、登山者の安全確保及び利便性向上に努める。</li> <li>・首都圏からの誘客を目的とした「県東部JR8駅トレッキング推進事業」により、PR及びイベント等を実施し誘客拡大に努める。</li> <li>・震災等緊急雇用対応事業により、登山道等点検整備及び情報提供業務を実施し、登山者への情報提供を行い誘客拡大に努める。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩殿山ふれあいの館内のプラネタリウム室を白簾史朗写真館にするための工事が完了し、集客を図る準備を行った。</li> <li>・県東部JR8駅トレッキング事業により、ベンチ、簡易トイレ及び登山者カウンターを設置した。</li> <li>・震災等緊急雇用対応事業により、登山道等点検整備及び情報提供業務を実施し、登山者への情報提供を行い誘客拡大に努めた。</li> <li>・大月市のホームページに登山情報を新たに追加した。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	140,000				15%増 (144,900人)
	実績	人	140,000				
	達成率	%	100				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	3,831				
決 算 額	千円	3,651				
従 事 職 員 数	人	5				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登山ブームでもあり、概ね計画どおりに登山者数が増加している。</li> <li>・登山雑誌等にも取り上げて頂き、年々、知名度が高くなってきている。</li> </ul>
-------	--

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、市で紹介している登山ルートが多すぎるので精査し、少数のルートを重点的に整備して登山者の安全確保に努めたい。</li> </ul>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.20	地域間交流の推進					
指標名	農業体験教室						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。</li> <li>・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。</li> <li>・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<p>数年後に退職を控えた者や退職者や普段家庭にいる者などで農業に興味を持つ者やこれまで農業に従事した経験がない者、或いは農業に従事した経験が浅い者を対象として、経験豊かな指導者のもと野菜の栽培方法を初歩から学ぶとともに、安全な野菜づくりを通して食の大切さを実感してもらい、農に携わる者の増加、新規就農者などの担い手の育成・確保につなげることを目的とし、ひいては農地の適正な活用と耕作放棄地の解消を目指していく。</p> <p>野菜づくり体験教室(年間を通じて、毎月1回開催)</p>						
取組実績	<p>年間12回実施。山梨県普及センター講師と連携し、安心・安全な野菜づくりの栽培技術を習得しながら野菜づくりに携わった。また、栽培作物の紹介や栽培方法の習得の体験を行った。</p> <p>受講生7名(市内男性4名・女性2名・市外男性1名)</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回/年	12				14
	実績	回/年	12				
	達成率	%	100				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	50				
決 算 額	千円	50				
従 事 職 員 数	人	2				

担当課評価	<p>経験豊かな指導者の下で野菜の栽培方法等を習得出来たことは、安全な野菜づくりを通して食の大切さを実感していただき、これからの農業の担い手に育っていけると思います。</p>
-------	---

改善案	
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.21	地域間交流の推進					
指標名	市民団体等と連携したイベントの開催回数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。</li> <li>・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。</li> <li>・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。</li> </ul>						
取組内容	農業体験教室へ準じる。						
取組実績	事業展開が進んでいない。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回/年	3				2回/年
	実績	回/年	0				
	達成率	%	0				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	0				

担当課評価	<p>指標名の関連性の類似事業が多く、対応しかねている。</p>
-------	----------------------------------

改善案	<p>指標名「農業体験教室」への統一を行う上で、事業の充実が図られると共に目標内容に沿って事業展開がしやすくなる。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続</p> <p>事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.22	収集体制の整備					
指標名	ごみ収集の状況についての不満度						
担当課	市民課(旧生活環境課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収集業者による適正な収集が行われるよう指導します。</li> <li>・可燃ごみ週3回、不燃ごみと粗大ごみ月1回、再資源化物(3グループ)各月2回収集を継続します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大月都留広域事務組合と連携して、各事例に対し、これまでの取り組みを検証しながら改善を図っていく。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収集業者の指導・監督は大月都留広域事務組合が所管しており、市民からのごみ収集に関する問い合わせについては、大月都留広域事務組合と連携して対応した。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	—				0
	実績	%	—				
	達成率	%	—				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—				
決 算 額	千円	—				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>・収集業者の指導・監督は大月都留広域事務組合が所管しており、今後も収集業者が適正な収集が行われるよう大月都留広域事務組合と連携していく。</p>					
改善案	<p>・ごみ収集の状況についての不満度は、その不満の要因が収集業者に起因するものなのか、あるいは市民のごみ収集に対するルールの理解不足によるものなのか、または地域のごみステーションの管理状況によるものなのかによって評価が変わることから、単純に不満度を数値化することで事務事業を評価することは困難である。そこで、指標の代替案として、ごみ収集に対する苦情件数を目標指標として定める。また、苦情件数の内訳を示し、苦情の原因が収集業者によるものなのか、市民の理解不足等によるものなのか、地域のごみステーションの管理等によるものなのかを取りまとめた上で検証し、適正なごみ収集が行われるよう努める。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続</p> <p>事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.23	ごみ減量意識の高揚					
指標名	ごみ処理量						
担当課	市民課(旧生活環境課)						
目標	<p>・より効率的なごみ処理を目指し、4Rを周知し啓発に努め、ごみの減量化を図ります。</p> <p>リデュース  ごみとなる物を減らす</p> <p>リユース  何度でも使う</p> <p>リサイクル  資源として再生する</p> <p>リフューズ  いらぬものは断る</p>						
取組内容	<p>・市広報・ホームページやキャンペーンにより4Rの周知と啓発に努めると共に、「大月市ごみ減量化推進協議会」の委員について、適任者の推薦を各公民館へ依頼する。また市職員については、デスクネッツを活用することなどにより各家庭での4Rへの取組みの実践を呼びかける。</p>						
取組実績	<p>・市広報・ホームページやキャンペーンによる4Rの周知と啓発により、ごみの減量化に努めるとともに、市職員自らが家庭や地域で模範となることを意図して、デスクネッツを活用してゴミの分け方・出し方などのルールの周知を図った。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	t	8,393				6%減
	実績	t	8,403				
	達成率	%	99.8				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	175				
決 算 額	千円	91				
従 事 職 員 数	人	1				

担当課評価

・「大月市ごみ減量化推進協議会」は、ごみのないきれいなまちづくりを目指して市民と行政が協調し、ごみ問題に積極的に取り組むことを目的に、市内の10公民館長とそれぞれの地域から推薦を受けた自治会と女性の代表30名から組織されており、平成23年度から24年度までの2ヶ年の任期で活動していたが、最後まで議論が深まることはなく設置の目的が果たせていない。

改善案

・「大月市ごみ減量化推進協議会」の設置目的を各公民館に伝え、新たな任期となる平成25年度の委員について適任者を推薦していただくことなどが協議会での議論を深めていく上で重要である。

また、その一方でごみ減量意識の高揚のために引き続き、市広報やホームページで4Rの周知と啓発に努めると共に、市民の一人でもある市職員自らが地域のリーダー的意識を持ち、各家庭で実践していくよう取り組むことを求めていく。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続

事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.24	分別収集および再資源化の推進					
指標名	再資源化物収集量						
担当課	市民課(旧生活環境課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回収可能なりサイクル対象品目の拡充を図ります。</li> <li>・ごみの分別収集の徹底を図るとともに、再資源化物の収集向上を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集向上については資料となる冊子を作成し、市広報やホームページによる周知と啓発に努める。また、市民の一人でもある市職員自らが地域のリーダー的意識を持ち各家庭で実践していくよう取り組むことを求めていく。回収可能なりサイクル対象品目の拡充については、都留市と協議し「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」で議論していく。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来から大月都留広域事務組合が発行し配布している「ごみと再資源化物の分け方・出し方」を簡潔にさらに見やすく改良した「リサイクルの基本」を市内全世帯に配布するなどの他、市広報やホームページにより周知して、ごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集の向上に取り組んだ。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	t	961				1387
	実績	t	907				
	達成率	%	94.3				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	81				
決 算 額	千円	81				
従 事 職 員 数	人	1				

担当課評価

・ごみの分別収集の徹底は毎年、目に見えて浸透しているようではないが、これまでの取組みにより少しずつではあるが改善が見受けられる一方で、市庁舎から排出される再資源化物の分別が徹底されていない現状が散見される。また、回収可能なリサイクル対象品目の拡充については今後、大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会の中で都留市と協議していく必要がある。

改善案

・「大月市ごみ減量化推進協議会」から意見をいただきながら、今後も引き続きごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集向上に努めると共に、市広報やホームページによる周知と啓発にさらに努める。また、市民の一人でもある市職員自らが地域のリーダー的意識を持ち、各家庭で実践していくよう取り組むことを求めていく。

さらに回収可能なリサイクル対象品目の拡充については、都留市と協議し「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」で議論していく。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続

事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.25	地球環境問題への対応					
指標名	温室効果ガスの削減						
担当課	市民課(旧生活環境課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球環境問題に関する啓発活動を推進します。</li> <li>・「チャレンジ25キャンペーン」の推進を図り、環境負荷軽減に努めます。</li> <li>・住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を行います。</li> <li>・公共交通機関の利用を促進し、マイカー利用の抑制に努めます。</li> <li>・アイドリングストップ運動を促進します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの活動を継続するとともに、各種取組みに対する市民への啓発と周知を行っていく。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な社会を実現し山梨県の優れた自然環境を次世代へ引き継いでいくため、県民・事業者・行政のパートナーシップ(協働)の下、自主的な環境保全活動を積極的に展開していくことを目的とした「環境パートナーシップやまなし」の取組みに参加すると共に、住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を行った。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	t-co2/年	9,831				9508
	実績	t-co2/年	11,192				
	達成率	%	87.8				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,005				
決 算 額	千円	2,005				
従 事 職 員 数	人	1				

担当課評価

・東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を契機として、平成23年度は計画停電を経験することなどにより「持続可能な社会の実現」に向けた市民の意識は高い状況にあると感じたが、24年度になると、上記の成果指標にも表れているとおり、その意識は薄れてきていることが伺える。ただし、再生可能エネルギー（特に太陽光発電）については、国による買い取り制度も影響して補助制度へのニーズの高さを感じる。

改善案

・次世代以降に負の遺産を残すことのないよう現代を生きる世代が自分の子どもたちや孫、ひ孫がやがて大人になる時代を想像し、他者のために多少の不便も幸せに感じることができるよう地球環境問題に対する市民意識の啓発に国をはじめ官民で、さらに取り組んでいくことが重要である。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続

事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.26	市民団体等の育成					
指標名	アダプト・プログラム参加団体						
担当課	市民課(旧生活環境課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民団体等の環境保全活動を支援し、協働体制を目指します。</li> <li>・市民団体やアダプト・プログラム等の連携を図り、環境保全活動を推進します。</li> <li>・各地区等での環境活動を推進するリーダーの養成に努めます。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの取組みを検証しながら、市民との対話を大切にして信頼関係を築くと共に支援を行う。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度中に新規の合意書締結が2団体あり、脱退が2団体あった。代表者が変更になる団体には、新たな代表者にアダプト・プログラム事業の趣旨について、再度説明を行うことで活動に対する理解が深まった一方、団体が自らの活動内容と照らし合わせて、趣旨にそぐわないと判断して脱退する状況があった。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	団体	30				24
	実績	団体	28				
	達成率	%	93.3				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	484				
決 算 額	千円	412				
従 事 職 員 数	人	1				

担当課評価

・本年度は参加団体の代表者が変わる際に、アダプト・プログラム事業の本来の趣旨について説明を行い、理解を得た上で再度合意書を取り交わすことに重点をおいたところ、参加団体の意識が少しずつではあるが変わってきたように見受けられる。また、その趣旨を理解した上での脱退や新規に活動を始めた団体があった。

改善案

・活動参加の相談の際には、事業本来の趣旨を丁寧に説明し十分な理解を得てから合意書を取り交わすことが重要であり、既存の活動団体についてはそれぞれの活動の際などに随時周知していく。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続

事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.27	不法投棄対策の充実					
指標名	不法投棄処理量						
担当課	市民課(旧生活環境課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・事業者・行政が連携し、廃棄物等の不法投棄をなくす運動を展開します。</li> <li>・広報による地域住民の監視の呼びかけを継続します。</li> <li>・公募・推薦等により、不法投棄監視員の拡大を図ります。</li> <li>・県や近隣市町村と連携し、不法投棄の監視パトロールを強化します。</li> <li>・事業者などを対象に、廃棄物処置に関する法律の周知を図ります。</li> <li>・市内事業所と「情報提供に関する覚書」を結び、防止対策を進めます。</li> <li>・不法投棄防止用看板・防護ネットの設置を進めます。</li> <li>・既存の廃棄物については速やかな撤去に努めます。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの取組みを継続して、不法投棄の撲滅に努める。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄監視パトロールで発見した大規模な投棄物について、地域と連携して投棄物の撤去を行い、必要と思われる箇所へ警告看板を設置し、新たな不法投棄の防止に努めた。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	t	13				15
	実績	t	6				
	達成率	%	216.6				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	12,385				
決 算 額	千円	11,689				
従 事 職 員 数	人	2				

担当課評価

・平成14年度から実施している不法投棄監視パトロールは一定の成果をあげており、不法投棄物の量は年々減少している一方で、市外から持ち込まれるものばかりではなく、指定ごみ袋から大月市民が投棄していると思われる事例に限られた地域ではあるが後を絶たない現状があり、これまでの啓発活動の限界を感じる。

改善案

・パトロール員が民有地のごみも片づけてくれるものと思い込んでいる市民が少なくないことから、自分の所有地は「自分自身で不法投棄から守っていく。」という意識の普及に努めていきたい。

また、不法投棄を発見した際には土地の所有者や管理者だけでなく、地域にも携わってもらうことで、地域全体で不法投棄を監視し、防止していく意識が生まれるよう取り組んでいきたい。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続

事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う					
事務事業名	No.28	大月市に訪れる人が増えている					
指標名	入込み客数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猿橋周辺の整備を推進します。</li> <li>・岩殿山周辺の整備を推進します。</li> <li>・真木お伊勢山周辺の整備を推進します。</li> <li>・笹子地区・矢立のスギの整備を推進します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努める。</li> <li>・秀麗富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努める。</li> <li>・メディアへの積極的な撮影協力を行い、大月市を放映してもらい誘客拡大に努める。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努めた。</li> <li>・秀麗富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努めた。</li> <li>・メディアへの積極的な撮影協力を行い、大月市を放映してもらい誘客拡大に努めた。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	260,000				15%増 (284000人)
	実績	人	270,000				
	達成率	%	103.8				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,430				
決 算 額	千円	4,767				
従 事 職 員 数	人	5				

担 当 課 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア等にも多く取り上げていただき、広くそして効果的なPRができた。</li> <li>・登山者カウンターを岩殿山と扇山の2箇所に設置し、登山者数の実態を把握することができた。</li> </ul>
-----------------------	--

改 善 案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誘客に影響が大きい、岩殿山やお伊勢山の桜の開花状況が悪かったことから、その際の対応を検討する必要がある。</li> <li>・各所の整備については、地元主体で行うよう検討していきたい。</li> </ul>
-------------	---

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 拡充の方向で検討</p> <p>事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>
---------------------------------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う					
事務事業名	No.29	観光まちづくりの推進体制づくり					
指標名	観光ボランティアガイド登録者数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ガイドの養成を推進します。</li> <li>・観光協会の組織強化や各地区の市民組織設立を推進します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大月市観光ボランティアガイドの10名に対し、研修会を重ねスキルの向上に努める。</li> <li>・JR8駅トレッキングガイドの24名(大月市11名うち大月市観光ボランティアガイド3名兼務)に対し、研修会を重ねスキルの向上に努める。</li> <li>・おもてなし推進協議会を通じ、更なる「おもてなし」の推進を図る。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会の実施によりガイドスキルの向上は見込めたが新規ガイドの登録は無かった。</li> <li>・JR8駅トレッキングイベントや大月市秀麗富嶽12景ハイキング参加研修を行った。</li> <li>・協議会主催の講演会の開催</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	20				20
	実績	人	10				
	達成率	%	50				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,297				
決 算 額	千円	5,040				
従 事 職 員 数	人	5				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規ボランティア登録が無かった。</li> <li>・個々のスキルはアップし、ガイド依頼は増えた。</li> <li>・観光協会の活動が積極的に行われていた。</li> </ul>					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR8駅トレッキングガイド(大月市7名)を大月市の観光ボランティアとして認定して、観光ボランティアガイドの組織を協議会として位置づけ、ガイドの増員と山に対する案内の充実を図る。</li> <li>・各文化団体からのガイドの発掘。</li> </ul>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討</p> <p>事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p> <p>新規ボランティアガイドの拡大と活用方法を検討のこと。</p>					

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-5	地域の伝統・文化の継承を積極的に行う					
事務事業名	No.30	郷土資料館の充実					
指標名	来館者数						
担当課	社会教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郷土資料の収集・整理・保管・活用の体制を整え、郷土資料に関する種々のニーズへの対応を図ります。</li> <li>・市全体を博物館と捉え、館内の展示だけでなく館外を対象にした事業の充実を図ります。</li> <li>・歴史散策マップ及び案内板の充実を図ります。</li> <li>・猿橋の近隣に立地しており、観光目的の来館者が多いため、猿橋の歴史や構造を紹介する展示の充実を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料の収集については、これまでに多くの市民から寄贈等が寄せられており十分であるが、整理・保管・活用については平成25年度より館内のリニューアルを行い有効活用を図る準備を進めている段階である。・学校及び各種団体あるいは各種教室に学芸員が出向いていき出前講座等を積極的に行っている。・必要に基づき各種案内板等の修繕を行い、利便性の向上と文化財の周知を図っている。・現状も猿橋の歴史や構造等を積極的に紹介しているが、橋本体の老朽化が進行し橋板をはじめ欄干等の一部に腐食が見られたので、これの積極的な改修を行い維持・保全を図った。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収蔵資料の状態の確認と、旧宮谷小学校内の収蔵レイアウトを作成した。</li> <li>・出前講座の充実のため、新たに戦争関連のメニューを用意した。</li> </ul> <p>小中学生のみではなく学校教員向けの出前講座を行い、文化財の教育活用を周知した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	2,800				3,000
	実績	人	2,875				
	達成率	%	102.6				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	7,754				
決 算 額	千円	6,727				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<p>郷土資料の収集・保管は資料館の主とする機能であるが、現在収蔵庫は三か所に分散して収蔵されており、収蔵環境・状態ともに劣悪である。</p> <p>市内全体を博物館として捉える考え方は、一般的にフィールドミュージアム構想といわれている考え方と同様であるが、多様化する出前講座への対応が現体制では困難な場面が多かった。</p> <p>しかしながら、出前講座実施件数を前年度に比して大きく下げることなく実施し、社会科見学の積極的受入の実行、主催事業の企画・実施をしたことにより、入館者数の増加につながったものと思われる。</p>
-------	---

改善案	<p>旧宮谷小学校の収蔵庫化と校舎内への資料搬入の早期実現。</p> <p>出前講座・社会科見学の対応体制の充実を図る。</p> <p>教員向けの出前講座を増やし、連携を強化する。このことにより、学校でのふるさと教育の充実が図れるよう、支援する。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p> <p>事業内容を明確化し、積極的な周知を図ること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-6	落ち着いたきを感じる景観保全・整備を進める					
事務事業名	No.31	「景観法」に基づく「景観計画」の推進					
指標名	大月市景観計画の策定						
担当課	地域整備課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年3月に策定した「景観ガイドプラン」を検証し、市民参加の「景観計画検討委員会(仮称)」を組織した上で、市民と行政が協働で景観づくりの推進を図ります。</li> <li>・土地利用や建築に対する制限を設け、秩序ある景観形成を図ります。</li> <li>・良好な景観形成(まちづくり)に積極的に取り組み、安全で住みよいまちを目指します。</li> </ul>						
取組内容	<p>景観計画策定のための、景観計画の作成方針や景観形成基準等の景観計画を策定する上で、必須事項となる項目を中心に、庁内検討会及び策定委員会で、各5回の会議を開催する予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この景観計画を実効性のある計画とするために、住民の皆様からご意見等を伺う機会として、住民説明会を2回実施する予定です。また、景観計画(素案)が完成したところで、大月市パブリックコメント制度実施要綱に基づき、住民の皆様からのご意見をいただき、市の考え方を公表する予定です。</li> <li>・パブリックコメントの公表後、景観計画策定委員会で、「大月市景観計画(案)」を決定していただき、「大月市景観計画(案)」として、市長に提案する予定です。</li> <li>・この景観計画に実効力を持たせるために、景観法(平成16年6月制定)の規定に基づく、「大月市景観条例」及び「大月市景観条例施行規則」を3月議会で提案する予定です。</li> <li>・平成24年度分の大月市景観計画策定業務委託契約を行う。</li> </ul>						
取組実績	<p>景観計画庁内検討会及び景観計画策定委員会を計5回開催し、景観計画策定に向けて協議を行った。                  住民説明会を2回開催し、パブリックコメント制度を利用して市民の方々からの意見募集を行いました。                  策定委員会より市長へ大月市景観計画(案)を提出し、庁議に付議し、議員定例懇談会に提出しました。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		策定				策定
	実績		策定				
	達成率	%	100				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,592				
決 算 額	千円	1,312				
従 事 職 員 数	人	3				

担 当 課 評 価	<p>「景観計画」を策定したので計画の推進を図る。 今年度は、重点景観形成地区候補地3地区に重点景観形成推進会議を設置し、地区代表者及び利害関係者と協議、調整を行って行きます。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>特にありません。</p>
-------------	-----------------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 完了</p> <p>当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>
---------------------------------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める					
事務事業名	No.32	大月駅周辺の賑わいづくりの推進					
指標名	大月駅周辺の歩行環境の満足度						
担当課	地域整備課(旧大月駅周辺整備室)						
目標	・駅前や商店街を中心としたにぎわいづくり事業を推進します。						
取組内容	社会実験で行った事業の中で、「駅前夕市」については、住民主体で毎月第3土曜日に継続実施を行い、駅前への集客を図り経済効果を期待する。また、「大ツキ軽トラ市」は、住民自ら賑わい創出(地域活性化)のため、平成24年10月20日に、第2回の開催が行われた。						
取組実績	<p>昨年に引き続き、駅前や商店街を中心とした賑わいづくりを推進するため、住民主体で行ってきた「駅前夕市」を毎月第3土曜日に開催した。</p> <p>「大ツキ軽トラ市」については10月20日に大月駅前交差点から市役所前までを通行止めにして実施をした。来場者数については、前年度の7,000人より約5,000人増加し盛大に開催された。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	90.0				
	実績	%	91.0				
	達成率	%	101.1				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円					
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>「大ツキ軽トラ市」については、昨年に引き続いての開催となったが、来場者数も約12,000人の参加により、駅前や商店街を中心とした賑わいづくりや集客により一層の効果が図られた。</p> <p>また、当事業を開催するにあたり、準備の段階から地元の方々の賑わいづくりに対する主体的な考えや取り組む意識も更に向上していることが評価できた。</p> <p>参加者及び来訪者からも、来年の開催についての声が寄せられるなど、実施に対する認知も向上していることが評価できた。</p>					
改善案	<p>「駅前夕市」並びに「大ツキ軽トラ市」については、集客や満足度が更に高められるよう過去の実績や意識調査などを再確認しながら継続的に実施していくことが必要である。</p> <p>また、「大ツキ軽トラ市」の開催にあたっては、年々実施に対する認知度も向上しているため、多数の来訪者が来場することを考慮すると、大規模な広場を確保することも検討が必要である。(参加者受付の際にも、受付から開始時間までの待機を伴うため、大規模な広場を確保することが必要である。)</p> <p>大月駅周辺整備室の廃止に伴い、今後においては、産業観光課へ事業の継承をしたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 完了</p> <p>当初の計画が達成され、今年度で事業を終了するのが適当である。</p>					

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める					
事務事業名	No.33	大月バイパス第2工区の推進					
指標名	第二工区の推進						
担当課	地域整備課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要幹線道路である国道20号の大月市街地における交通緩和を図るため、大月バイパス第二工区(国道139号から大月インターチェンジ間)の早期完成を目指します。</li> <li>・大月バイパスへのアクセス道路について地域の実情に応じた整備を検討します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大月バイパス第2工区の用地交渉への協力を行う。</li> <li>・大月バイパス第2工区の早期完成に向けて、国土交通省甲府河川国道事務所等への要望活動を実施する。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大月バイパス第2工区の用地交渉への協力を行った。</li> <li>・大月バイパス第2工区の早期着工を始め、国道20号の線形改良等について、7項目の要望書を作成し、国土交通省甲府河川国道事務所へ要望しました。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		用地交渉中				完成
	実績		用地交渉中				
	達成率	%	90				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	48				
決 算 額	千円	39				
従 事 職 員 数	人	2				

担 当 課 評 価	<p>大月バイパス第2工区の早期完成に向けて、用地交渉等の協力を行い、現在までに用地買収等の契約率は、90%を超えている状況であり、早期着工に向けて、今後も国土交通省への協力を行います。</p>
-----------------------	---

改 善 案	<p>特にありません。</p>
-------------	-----------------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事務事業名	No.34	生涯学習推進計画の推進					
指標名	地域における生涯学習活動の満足度						
担当課	社会教育課						
目標	・学習拠点として、中央公民館、地区公民館、分館、市立図書館および郷土資料館等の生涯学習施設の充実を図ります。						
取組内容	社会教育全般:事業の充実という面では、既存事業にふるさと教育の推進、館相互の連携、地域間の交流の要素を取り込んで推進する。 施設の充実については耐震性、老朽化、適正配置などの課題を検討する。						
取組実績	公民館・分館活動においては、大きな転換は認められなかったが、公民館連絡協議会が自主的な映画鑑賞会を企画するなど、連携を意識した活動が行われた。 図書館:民間ボランティアと連携し、地域の民話を調査し読み物にまとめた。 資料館:地域の文化財を見直す企画として、ふるさと探検ツアーを実施した。 中央公民館:地域の歴史を見直すための講座を開催した。 など、ふるさと教育を意識した事業が展開された。 施設の充実においては根本的な修繕は行えなかった。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	10.0				10.0
	実績	%	—				
	達成率	%	—				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	96,394				
決算額	千円	86,783				
従事職員数	人	7				

担当課評価

職員が計画する事業としては、目標を意図して実施可能だが、公民館活動など地域が主体となる事業については、目標を共有することが困難である。

ニーズが多様化・細分化している中で、大勢の欲求を満たすことは難しい。

施設の充実については、引き続き予算要求や改修計画について検討して行きたい。

改善案

指標が、「満足度」という個人の感想であるため、成果を検証するためにはアンケートなどの実施が必要である。

施設の充実として、不具合箇所数あるいは修繕に要する費用の検証を実施して行きたい。

検討委員会評価

【評価】 見直しの上で継続

事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事務事業名	No.35	短期大学における市民公開講座の充実					
指標名	大月短大の公開講座に参加している市民(H25.4.1現在人口に対するのべ受講者の割合)						
担当課	短期大学						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等教育機関が有するノウハウを積極的に開放することにより、市民との連携のもと、豊かな地域社会づくりに寄与します。</li> <li>・市民の多様化・専門化する学習ニーズ応え、特別聴講生や市民へのリカレント教育などにより大学の教育内容を広く提供します。</li> <li>・県が主体となって実施している「県民コミュニティカレッジ」の一環である公開講座を積極的に活用します。</li> </ul>						
取組内容	「古文書で歩く甲州街道」と題し、江戸時代の街道の状況を把握し、当時の人々の生活状況を把握し、当時の人々の生活状況を視覚的に理解しつつ合わせて「諸国道中金の草鞋」に載る古文書を読み、古文書が読めるようになることを目指す。						
取組実績	山梨県内の大学・短期大学と特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしの共催による事業として実施されている「県民コミュニティカレッジ」(地域ベース講座)として、公開講座「古文書で歩く甲州街道 Part1」を開催し、市民に学習機会を提供した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	0.6				1.0
	実績	%	1.0				
	達成率	%	166.7				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				
担当課評価	<p>毎回の受講者は50～80名であり、のべ受講者数277名となった。この数字から理解できるように、今回のテーマについては、市民の多くが強い関心を持っていたと思われる。多くの参加者が、今講座に満足をおぼえ来年度以降の開催を希望していることは講座後のアンケートからも読み取れる。今後も多くの市民が関心を寄せるテーマを講座内容として設定できるようにする。</p>					
改善案	<p>講座資料について要望があったので、よりわかり易いものになるよう工夫したい。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事務事業名	No.36	図書館活動の充実					
指標名	一人あたりの年間貸出冊数						
担当課	社会教育課						
目標	・図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、 図書館活動の充実を図ります。						
取組内容	次の事業を開催すると共に関連図書の紹介を行い貸出冊数の増加に努める。 ・大月市ブックスタート事業の毎月開催実施 ・各種展示 利用者に対し、1階展示架並びに2階展示ホールに於いて最新情報、季節情報の提供を目的に、毎月新着図書や話題図書の紹介を行う。 ・ボランティア活動 図書館ボランティアの読み聞かせ、紙芝居の実施を通じて、親子共に物語の魅力や色彩を通じ図書に関心を深めていただき、利用促進に並びに貸出冊数の増加に資する。						
取組実績	次の事業を開催すると共に、最新情報、季節情報の提供を目的に新着図書と様々な話題図書を紹介、展示した。・大月市ブックスタート事業 毎月開催により年12回開催し、計153名の参加を得た。・各種展示 利用者に対し、1階展示架、2階展示ホール、消費者月間特別展示コーナー、仁科幸子氏「第23回ひろすけ童話賞」受賞記念特別展示コーナー、教科書展示コーナーにおいて紹介を行った。・図書館イベント事業 様々な市民ボランティアと協働し年4回のイベントと仁科幸子受賞記念シンポジウムを開催し、併せて関連図書の紹介を行い貸出冊数の増加に努めた。・ボランティア活動 幼児等の来館者に対し、月3回の読み聞かせを実施し、幼児期の子どもや親に対し読書への興味やその楽しさを伝えた。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	冊/人	4.4				5.0
	実績	冊/人	4.1				
	達成率	%	93.2				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	44,056				
決 算 額	千円	41,046				
従 事 職 員 数	人	8				

担当課評価

本、読書離れや電子書籍の普及などの社会背景や図書購入費の削減などにより、1人あたりの貸出冊数は減少傾向にあり、図書購入費の増減と1人あたりの貸出冊数は相関関係にあると思われる。このため当館でも年々減少傾向にあるため、身近な公立図書館としての役割である、地域の人々に読書を通じた最新情報の提供、知識や情報の入手が困難となっている。一方、図書館の役割の一つである生涯学習、地域文化の拠点としての図書館活動を実施し、当館の独自性の確立に努めた。

改善案

財政に優しい図書館運営の在り方を模索する中で、市民参加の図書館運営の一方策として、利用者自ら購入し読み終わり不要になった図書の寄贈行為を定着化させることや利用者の求める最新情報や話題図書の提供などを通じて、貸出冊数の増加を目指す。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続

事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

事業内容を明確化し、積極的な周知を図ること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事務事業名	No.37	図書館活動の充実					
指標名	一人あたりの蔵書冊数						
担当課	社会教育課						
目標	・図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。						
取組内容	雑誌スポンサー制度の導入検討や閉校した小中学校図書館の図書の収蔵などにより、蔵書を増やし、利用者特に小児や児童向け図書の充実を図る。						
取組実績	次の事業を開催すると共に関連図書の購入や紹介を実施するなど蔵書冊数の増加に努めた。・各種展示 利用者に対し、1階展示架、2階展示ホール、特別展示コーナーにおいて新着図書や話題図書の紹介を行った。・閉校した市内小中学校の図書を移管し、児童向け図書の充実を図った。旧下和田小1,815冊 旧梁川小476冊 計2,291冊・利用者自ら購入し読み終えた不要本の図書館への寄贈を受け入れ、蔵書数増を図った。寄贈件数287件 寄贈点数1,172点						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	冊/人	6.4				6.5
	実績	冊/人	6.7				
	達成率	%	105				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	44,056				
決算額	千円	41,046				
従事職員数	人	8				

担当課評価	<p>図書購入費の減少に伴い購入冊数が減少しているが、市民数も減少しているため結果的に市民一人あたりの蔵書冊数に増加傾向が見られる。しかし、利用者は、新刊図書や話題図書を求め来館するため、利用者からみると魅力の少ない図書館となり、入館者が減少してきている。</p>
-------	--

改善案	<p>図書購入費の増額は今の財政状況では困難であり、財政に優しい図書館運営の在り方を模索する中で、利用者による寄贈図書の制度化、定着を確立することにより、利用者の求める最新情報や話題図書の確保に努める。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事務事業名	No.38	市民スポーツ・レクリエーション活動の推進					
指標名	市体育祭や地域の運動会などへ参加した人の割合						
担当課	社会教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種スポーツ大会を開催します。</li> <li>・市民のニーズに合わせた各種スポーツ教室を開催します。</li> <li>・ニュースポーツの普及活動を強化します。</li> <li>・高齢者や障害者のスポーツ活動への参加を促進します。</li> <li>・保健活動との連携を強化します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ大会を開催し市民ひとり一人が生涯にわたりスポーツ活動を通じて健康で活力ある生活を送るとともにスポーツの進行を図る。</li> <li>・市民のニーズににんげ、健康増進、体力向上のため市民サービスを行う。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ教室を開催し体育指導委員を通して各地区へのニュースポーツの普及を行いスポーツの推進に努め、5,045人の参加を得た。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	29.0				35.0
	実績	%	18.3				
	達成率	%	63.1%				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,303				
決 算 額	千円	6,184				
従 事 職 員 数	人	2				

担当者評価

参加者については前年度と同じ位の参加者数が確保できスポーツ活動の推進が図れた。  
参加者の集計について、同一人が複数回参加している場合も延べ人数としてカウント  
されているため、「全市民に対する割合」より、単純に参加者数の増減の方が指標として  
良いと考える。

改善案

・高齢者のスポーツ活動については、健やかスポーツクラブ等を通して今後も継続して行い  
障害者のスポーツ活動については普及が進んでいないため今後検討して行く必要がある。  
次年度から、市体育祭や地域の運動会などへの参加者数を指標としたい。

検討委員会評価

【評価】 見直しの上で継続  
事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。  
事業内容を明確化し、積極的な周知を図ること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事務事業名	No.39	スポーツ・レクリエーション施設の整備					
指標名	市民一人あたりの体育施設利用回数						
担当課	社会教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会体育施設の機能を十分活用できるよう、また利用者に不便をきたさぬよう整備を行います。</li> <li>・全市的なスポーツ・レクリエーション拠点施設の充実、強化を図ります。</li> <li>・学校体育施設の開放拡大を検討するとともに用具等の充実を図ります。</li> <li>・地域スポーツ施設の充実とともに、地域自主管理体制の確立も含め、管理員の適正配置を検討します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の行事に支障がない範囲において学校体育施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供しスポーツ振興を図ります。</li> <li>・学校体育施設の維持補修を実施し利用者にスポーツ等を楽しむ環境づくりを行うとともに老朽化した施設と統廃合した学校施設の今後の維持管理を検討します。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の行事に支障がない範囲において学校体育施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供しスポーツ振興を図りました。</li> <li>・閉校した学校施設を引き続き社会体育施設として開放し地域住民に使用してもらうことで地域のスポーツ推進に努めた。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	3.3				3.7
	実績	回	2.9				
	達成率	%	88				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,710				
決 算 額	千円	6276				
従 事 職 員 数	人	2				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校開放事業においては閉校した学校も含め夜間照明、体育館の社会体育施設の開放を行い地域スポーツの推進に努めることができた。</li> <li>・学校開放事業の夜間照明及び体育館の貸し出しについては、使用日数の確認はしているが人数の確認までしていない。</li> </ul>
-------	--

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化等もあるので今後統廃合について検討する必要がある。</li> </ul>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事務事業名	No.40	スポーツ指導者・団体・グループの育成					
指標名	総合型地域スポーツクラブの増設						
担当課	社会教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ活動の活性化と競技力の向上を目指し、スポーツ指導者の養成・確保に務めます。</li> <li>・スポーツ・レクリエーション団体の育成・支援します。</li> <li>・各連盟、協会、スポーツ少年団等の組織の充実・強化・拡大を図ります。</li> <li>・体育協会、体育指導委員協議会等各種団体との連携を図り、多くの市民がスポーツに親しめる場としての新たな総合型地域スポーツクラブの設立を進めます。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市体育祭、市制祭等の体育行事の開催と体育協会と連携し競技人口の拡張と競技力の向上及びスポーツ推進委員を通して地域住民にニュースポーツ等の指導を行い多くの市民がスポーツに親しめるようにしています。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ活動の活性化と競技力の向上を目指し、体育祭、市制祭の開催を行い競技力の向上と多くの市民がスポーツに親しめる場としての地域総合型スポーツクラブ「健やかスポーツクラブ」の活動に協力しています。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	クラブ	2				2
	実績	クラブ	1				
	達成率	%	50				



経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	2,290				
決算額	千円	2,290				
従事職員数	人	2				

担当課評価	<p>・市体育祭、市制祭については、ある程度の参加者がありスポーツの発展に貢献できたと思われ ます。</p>
-------	--

改善案	<p>・競技力の向上については、競技人口の増加が必要と考えますが、競技人口が増えない競技 もあり、今後体育協会等と連携して競技人口の増加及び競技力の向上に努めていかなければ ならないと考えます。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事務事業名	No.41	生涯学習環境の整備					
指標名	生涯学習推進大会参加者数						
担当課	社会教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館活動を推進します。</li> <li>・生涯学習推進大会などさまざまな発表の場の提供を行います。</li> </ul>						
取組内容	<p>既存の教室や講座への参加者同士、他地区公民館との合同事業への取り組みを促す。発表の場の数を増やすことより、既存の事業の内容の充実や既存事業の内容を検討して、改廃を図る。</p> <p>「環境整備」中の施設環境については、老朽化施設の改善には至らなかった。</p>						
取組実績	<p>異年齢間の交流やふるさと教育、また地域を超えた公民館活動を推奨したが、各地区とも定型化した年間行事があり、予算的な問題もあるため新たな事業として取り組むことはほとんどできなかった。</p> <p>長年継続している発表については主催の趣旨や目的の調整が困難。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	542				600
	実績	名	330				
	達成率	%	61%				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	120				
決 算 額	千円	94				
従 事 職 員 数	人	5				

担当課評価

生涯学習推進大会参加者数は、市内の生涯学習環境の整備という観点では成果が見えづらく、一部分しか網羅できない。市内の公民館活動の実態を把握し、生涯学習活動の推進と生涯学習環境の整備を行っていくことが必要であることから、指標を変更し見直しを行いたい。

改善案

生涯学習推進大会参加者数は、市内の生涯学習環境の整備という観点では成果が見えづらく、一部分しか網羅できない。市内の公民館活動の実態を把握し、生涯学習活動の推進と生涯学習環境の整備を行っていくことが必要であることから、指標を変更し見直しを行いたい。

目標が公民館活動の推進、発表の場の提供ということなので、市内全域で開催されている公民館活動(講座・教室等)の開催数としたい。

検討委員会評価

【評価】 見直しの上で継続

事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。

事業の内容を明確化し、積極的な周知を図ること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.42	新製品の開発および販路拡張への助成					
指標名	新技術開発への助成件数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産業、関連団体等の連携強化による新技術の導入や、新製品の開発のための支援を行います。</li> <li>・新製品の生産販売体制の確立や販路拡張のための支援を行います。</li> </ul>						
取組内容	<p>特産品開発推進事業(おつけだんご)に対しても、更なる新商品開発のための支援を実施し、地場産業である織物についても、若者の消費動向を捉え、更なる新商品の開発を進める。又、国道を占用しての軽トラ市を実施して、来場者の意識調査を行ううえで販路拡大を図る。</p>						
取組実績	<p>特産品開発推進事業(おつけだんご)に対し、更なる新商品開発のため開発事業補助金として1件、150,000円の補助を行った。織物については、大月織物産地振興協議会と新商品の開発について協議したが、進展は無かった。補助金315,000円を予算計上していたが、申請は無く、予算を流すこととなってしまった。</p> <p>軽トラ市については、10月20日に大月駅前交差点から市役所前までを交通止めにして実施し、来場者数についても前年度より約5,000人増加して盛大に行われた。来場者の意識調査についても大月短期大学生に依頼して実施した。この意識調査結果を販路拡大に繋げていきたい。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	3				3
	実績	件	2				
	達成率	%	66.6				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	765				
決 算 額	千円	450				
従 事 職 員 数	人	2				

担当課評価

①特産品開発推進事業(おつけだんご)については、常に新商品の開発や改良を重ねており、また、各種イベントへも積極的に参加、販路拡大を行っており、積極性が見られた。

②地場産業である織物についても、若者の消費動向を捉え、更なる新商品の開発を大月織物産地振興協議会に対しておこなったが、進展が無く、補助金申請も無くもっと積極性が欲しい。

③大ツキ軽トラ市については、昨年に続きの開催となり、来場者数も約5,000人増加して盛大に行われ、意識調査も実施し、この結果を今後の販路拡大に生かしていきたい。ただ、産業まつりとの同時開催であり、会場の選定等いくつかの反省点があった。

改善案

①特産品開発推進事業(おつけだんご)については、1年を通した(特に、夏場)商品の開発や改良を要す。

②地場産業である織物については、若者の消費動向を捉え、更なる新商品の開発を進める。クールビズ化が進んでいることから、早期の取り組みが必要である。

③大ツキ軽トラ市については、ただ単にお祭りで終わらず、反省点を今後生かした取り組みが必要不可欠である。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続

事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.43	工場適地の確保					
指標名	工場設置奨励制度の活用数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃業・撤退により遊休化した工場用地の有効活用を促進します。</li> <li>・地形的特性を考慮した新規工場の計画的な配置を検討します。</li> </ul>						
取組内容	<p>県の産業推進課と連携し、市外企業からの企業用地の問合せに対して積極的に行う。又、企業誘致フェア等へ参加をして大月市への企業進出をPRする。</p>						
取組実績	<p>県の産業推進課と連携し、市外企業からの企業用地の問合せに対して積極的に行動したが、実績に至っていない。又、横浜市で開催された企業誘致フェアへ参加をして大月市への企業進出をPRした。 市内の事業所が事業拡張により、市の紹介により他地区に工場を新設移設した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	3				3
	実績	件	0				
	達成率	%	0				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	170				
決 算 額	千円	167				
従 事 職 員 数	人	1				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>山梨県企業立地基本計画に基づく、企業立地重点促進区域に指定されている2団地について、10数件の問合せに対して紹介を行った。また、遊休地についても新たに2箇所(真木、浅利)を候補地として内部的に指定して市内外の企業の問合せ対応も実施した。</li> </ul>
-------	--

改 善 案	<p>今後は、関係部署と連携して遊休化した工場用地、空き工場の調査を実施していきたい。</p>
-------	---

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 見直しの上で継続</p> <p>事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>
---------------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.44	企業誘致の推進および誘致企業への支援					
指標名	企業誘致件数(累計)						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報ネットワークの整備により、新たな企業立地を支援します。</li> <li>・自然環境を生かした環境産業の誘致を検討します。</li> </ul>						
取組内容	大月市のホームページや県外の企業誘致フェアへ参加してPR活動を実施する。又、太陽光発電施設及びバイオマス発電事業の建設に対する支援を積極的に行う。						
取組実績	真木の一般廃棄物最終処分場跡地へのメガソーラーの設置(建設)については、積極的な協力を行っており、平成25年7月連携開始を予定している。 また、他にも太陽光発電施設の設置3か所についても積極的にバックアップを行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	18				24
	実績	件	19				
	達成率	%	105.5				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	170				
決 算 額	千円	167				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>環境にやさしい再生エネルギーである太陽光発電施設については、設置に向けてある程度の成果が得られた。しかし、他の企業の誘致については、企業立地法に基づく重点集積区域等の適地を照会したが実績として形に表れていない。</p>					
改善案	<p>関係部署と連携し、遊休地や工場跡地を調査・選定する。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討</p> <p>事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.45	高齢者いきがい産業の育成					
指標名	大月市内で働きたい人の割合(60歳代)						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の就業機会の拡大を図ります。</li> <li>・団塊の世代受け入れのための就業機会の拡大を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<p>ハローワーク、シルバー人材センターと情報交換を行い、就業機会の拡大を図る。 また、山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業市町村補助金にて、失業者対策も実施する。</p>						
取組実績	<p>ハローワーク、シルバー人材センターと情報交換を行い、就業機会の拡大を図ったが、景気が低迷するなかで、実績が伴っていない。山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業市町村補助金にて、延べ、27人、事業額で29,950,430円の失業者対策を行い、退職後の60歳代の雇用にも貢献した。(失業者は60歳以外も含む) ○60歳代のシルバー人材センターへの会員登録人数 178人 25年3月末現在</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	—				70
	実績	%	—				
	達成率	%	—				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				

担当課評価	<p>山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業市町村補助金を利用して関係各課の協力のなかで、高齢者の就業機会の拡大を図り成果が得られた。</p>
-------	---

改善案	<p>今後、ハローワークに対して、企業への高齢者の就業場所の確保についての働きかけが必要と考える。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.46	農業基盤の整備・保全					
指標名	農用地面積						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興地域整備計画に基づいて農地の適正管理を推進します。</li> <li>・農業の生産性を向上させ、効率的な農業経営を行うため、農道や農業用排水路などの農業生産基盤の整備を推進します。</li> </ul>						
取組内容	農業振興地域整備計画に基づき、平成24年度に総合見直しの作業を行っている。						
取組実績	<p>農業振興地域整備計画に基づき、総合見直しを行っているが、現時点で遅れが生じている。25年度末までに見直しを完了するため事務を進めている。</p> <p>除外申請者 12名</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	ha	458.5				現状維持
	実績	ha	458.5				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	2				

担当課評価

総合見直については、マスタープランの全体変更及び地番簿の見直し等事務的に事務量が多く本来ならば専属で見直しを行っていた経緯がある。片手間での作業となっていることから、突発性の事業が入ることから思うよう手続きが進まなく遅れが生じている。

改 善 案

- ・業務が多忙の場合の職員の流動体制の実施

検討委員会評価

【評価】 見直しの上で継続

事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.47	農業協業化の促進					
指標名	農業戸数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業法人組織の育成の強化を図ります。</li> <li>・多様な農業の担い手を確保し、育成に努めます。</li> </ul>						
取組内容	中山間地域における平坦地との条件的不利を是正するため交付金を直接農業者に交付するものであり、市と農業者集落とで協定を結び、耕作放棄地発生を防止を図る。						
取組実績	耕作放棄地の増加を防ぐために、中山間地域直接支払い制度を設け農業生産条件が不利な地域において5年以上農業を続けることを約束した農業者の方々に対して、交付金を交付している。小篠西原団地組合 29戸、遅能戸地区中山間耕作組合11戸、伊良原耕作者組合35戸						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	戸	1,023				現状維持
	実績	戸	1,023				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,860				
決 算 額	千円	1,860				
従 事 職 員 数	人	1				

担 当 課 評 価	<p>中山間地域直接支払制度を導入することにより耕作放棄地の減少及び農業戸数の減少に努めている。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>若年就農給付事業の広報や県の担い手対策担当と連携をとり、就農者の拡大に努める。</p>
-------------	--

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.48	有害鳥獣対策の推進					
指標名	鳥獣進入防止柵設置延長						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣による食害防除の強化を促進します。</li> <li>・有害鳥獣駆除関係団体との連携や支援を強化します。</li> </ul>						
取組内容	鳥獣進入防止柵設置予定地 七保町用沢地区 L=1,000m 七保町奈良子地区 L=1,000m						
取組実績	七保町林地区 L=925.5m 七保町下瀬戸地区L=69m						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	km	28.3				33
	実績	km	0.9				
	達成率	%	3.1				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	20,000				
決 算 額	千円	20,000				
従 事 職 員 数	人	2				

担 当 課 評 価	<p>鳥獣防護柵を設置することにより、獣害から農作物の被害防止と人的被害の防止により安全で安心できる生活環境と営農に寄与している。</p>
-----------------------	---

改 善 案	<p>以前から鳥獣被害対策を県全体で検討するよう申し入れしているが、再度広域で検討するよう要望する。有害鳥獣駆除を委託している猟友会と連携方法を詳細協議する。</p>
-------------	---

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 見直しの上で継続</p> <p>事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>
---------------------------------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.49	遊休農地対策の推進					
指標名	遊休農地の復元箇所数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地対策等により農地の保全を図ります。</li> <li>・遊休農地の活用に取り組む集落および団体等の活動を推進します。</li> <li>・観光農園、市民農園等への利用拡大を図ります。</li> </ul>						
取組内容	遊休農地や荒廃農地を有効活用し、非農業者に農業とのふれあいの場を提供して農業に対する理解と地域農業者との交流を深めてもらい農業振興と地域の活性化を図るため、市民農園を開設する。						
取組実績	ふれあい農園やながわ 利用者数 一般区画112名、170区画、団体区画4団体4区画(892㎡) 大月ふれあい農園さるはし 利用者数 一般区画17名、20区画						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	箇所	2				2
	実績	箇所	2				
	達成率	%	100				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	2065				
決算額	千円	2,065				
従事職員数	人	1				

担当課評価	ふれあい農園の利用率は2箇所とも100%の利用となっており、目標は達成されている。
-------	---

改善案	農園を利用したいという問い合わせが多く、空きまちの状況が続いているため農園を広げるなど改善が必要と考えられる。
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.50	農林業従事者および支援者の育成・確保					
指標名	認定農業者数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林業を担う人材の確保・育成に努めます。</li> <li>・退職帰農者等の受入施策を推進します。</li> </ul>						
取組内容	青年の就労意欲の喚起と就農後の定着を図る事を目的に経営が不安定な就農者の安定を図る給付金を交付し、農業を担う人材の確保と育成に努める。						
取組実績	農業経営者の発展を目指し、農業を主業とする農業者が地域における他産業従事者及び生涯所得に相当する年間農業所得（農業従事者1人あたり200万円～500万円程度）年間就労時間（主たる農業従事者1人あたり1800時間程度）の水準を確保出来るものがあるとあり、この基準に当てはまる農業者がいない。新規就農者1名に青年就農給付金を交付した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	1				5
	実績	名	0				
	達成率	%	0				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	750				
決 算 額	千円	750				
従 事 職 員 数	人	1				

担 当 課 評 価	<p>農業就業の高齢化及び減少に伴い農業継承者の減少、また担い手に集積されない農地の遊休化が進んでいる。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>農業を担う農業者または、農業に関する団体が地域の農業振興を図るために農業経営基盤強化及びその他支援を総合的に実施する必要がある。</p>
-------------	---

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 見直しの上で継続</p> <p>事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>
---------------------------------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.51	地産地消の推進					
指標名	朝市並びに直売所の開設回数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光と連携し、レストラン等での地域食材の利用促進を図ります。</li> <li>・学校給食での地域食材の利用促進を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<p>大月市で生産された農産物やおおつき一駅逸品の工芸品・郷土品や加工品等を販売することにより、生産者の生き甲斐対策や地域の活性化及び特産品化を目指すことを目的とする。 朝市を開催する。 朝市の開催 月1回 第2日曜日 名称つきの市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各直売所を支援していく。</li> </ul>						
取組実績	<p>青空市場(市役所横駐車場)開催回数18回(6月～12月)</p> <p>JAクレインさるはし農産物直売所(小柳店)週4日 192日間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食での地域食材の利用促進をした。</li> <li>・25年1月の第2日曜日から宮谷地内において月の市を開催した。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	224回 (4か所)				906回 (3か所)
	実績	回	210回 (2箇所)				
	達成率	%	93.8				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	200				
決 算 額	千円	200				
従 事 職 員 数	人	2				

担当課評価

朝市においては、年々高齢化進み、後継者不足が更に進んでいる。  
朝市及び直売所へ出荷物への工夫も必要であると感じる。

改善案

各直売所や学校給食への出品者の組織を設立し、情報交換等により横の連絡を取り合う仕組みづくりが必要。つきの市の出店者、来場者増のため、更なる地域との交流の拡大を図る。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続  
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.52	若いお母さんへの支援対策の充実					
指標名	ファミリー・サポート・センターの利用回数						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核家族化の中で子育てに奮闘する若いお母さんを支援するため、子育てに係る諸手当や事業を推進します。</li> <li>・大月市子ども家庭総合支援センターによる子育て情報の提供や来所・電話・メール等による子育て相談、「親子遊び」、「ファミリーサポートセンター」等により子育てを支援します。</li> <li>・ママパパ学級、乳幼児健診、離乳食教室、発育発達相談など、お母さんと子どもを支援するための各種保健事業を推進します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子でふれあう大切さを実感してもらったり、親子同士の親睦を図る、「親子あそび」等の事業を実施。</li> <li>・児童館に県及び他市からの情報を掲示する等情報提供をする。</li> <li>・児童館において、母親と交流をする中で、子育ての悩み等の相談を受ける。</li> <li>・ファミリー・サポート・センターについて、会員の増員を図るため、チラシを掲示する等周知。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「親子あそび」、「夏まつり」、「クリスマス会」等27回実施した。</li> <li>・県及び他市からの子育ての情報を児童館へ掲示する等情報提供をした。</li> <li>・児童館において、母親と交流をする中で、軽易な相談業務に取り組んだ。</li> <li>・ファミリー・サポート・センターについて、チラシを掲示する等周知した。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	360				360
	実績	回	420				
	達成率	%	116.7				



経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,108				
決 算 額	千円	3,931				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<p>・成果指標クリアーで目標は達成しているため、現状維持。</p>
-------	------------------------------------

改善案	<p>・現状のまま継続します。</p>
-----	---------------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.53	元気な高齢者支援の充実					
指標名	健康教室開催数						
担当課	保健介護課(旧保健課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。</li> <li>・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。</li> <li>・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。</li> <li>・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいづくりの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の健康づくりと介護予防のため、健康教室等を実施。</li> <li>健診結果説明会にて、健診結果の見方・生活習慣病予防・栄養・運動指導を実施。</li> <li>また、健診受診の結果、血圧高値の人を対象に高血圧予防教室を実施。</li> <li>・高齢者学級等への大月市ニコニコ体操・栄養・血圧に関する出前講座の実施。</li> <li>・保健活動推進員が行う健康づくり事業の支援。</li> <li>男性・高齢者の料理教室、食生活改善料理教室開催のための学習会、市内一斉ウォーキング。</li> </ul>						
取組実績	<p>健診結果説明会：栄養16回、運動16回 参加者 628人</p> <p>出前講座：食・栄養2回69人、ニコニコ体操・血圧2回71人</p> <p>高血圧予防教室：1回4人 男性の料理教室(保健活動推進員会へ協力)：2回16人</p> <p>食生活改善料理教室開催のための学習会：1回10人</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	33				50
	実績	回	40				
	達成率	%	121.2%				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	15				
決 算 額	千円	7				
従 事 職 員 数	人	11				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診結果説明会は74歳までを対象に実施しており高齢者の参加割合が高い。健診結果の見方や生活習慣病予防について理解を深めると共に運動・栄養について具体的に学ぶことで健康づくりに生かすことが出来る。</li> <li>・高齢者は血圧の治療を行っている人が多く、高血圧予防教室は血圧の改善に有効と思われるが、健診結果から血圧高値の方に周知したところ、参加者が少なかった。</li> <li>・食と運動は健康づくりの基本であるため、健康教室等の機会を増やしていく必要がある。</li> </ul>
-------	--

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結果説明会は高齢者の参加率が高いため、今後も継続して参加してもらえよう取り組んでいく。</li> <li>・高血圧予防教室は、参加者が少なかったため、参加者が増加するよう検討する。</li> <li>・介護予防事業、高齢者学級等と連携して、健康教育の機会を増やしていく。</li> </ul>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討</p> <p>事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.54	元気な高齢者支援の充実					
指標名	高齢者健診参加者数						
担当課	保健介護課(旧保健課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。</li> <li>・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。</li> <li>・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。</li> <li>・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいづくりの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。</li> </ul>						
取組内容	<p>生活習慣病予防健診において基本健診・各種がん検診・肝炎ウイルス検診を実施。</p> <p>健診受診者を対象に結果説明会を開催し、健康教育 栄養・運動指導を実施。</p> <p>高齢者学級等で出前講座の実施。</p>						
取組実績	<p>生活習慣病予防健診の実施(後期高齢者基本健診、各種がん健診、肝炎ウイルス検診)</p> <p>後期高齢者健診(75歳以上)受診者数 431人 前期高齢者65～74歳受診者数929人</p> <p>受診率向上のため、健診対象者の内、除外できる者の確認を行い、対象者の見直しを行った。</p> <p>出前講座:食・栄養2回69人、ニコニコ体操・血圧2回71人</p> <p>高血圧予防教室:1回4人 男性の料理教室(保健活動推進員会へ協力):2回16人</p> <p>食生活改善料理教室開催のための学習会:1回10人</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	870				1,600
	実績	人	1,359				
	達成率	%	156.2%				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907				
決 算 額	千円	33,998				
従 事 職 員 数	人	10				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に比べ後期高齢者(75歳以上)健診の受診率が2.2%向上した。 H23年度 7.3%→ H24年度 9.5%</li> <li>・介護予防担当が行う事業のお知らせ通知に健診のお知らせを同封、電話による受診勧奨を行った結果、受診率が上がった。</li> <li>・除外対象者の見直しにより施設への入所者を除き、受診率の向上につながった。</li> </ul>					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防担当が行う事業や公民館事業では高齢者との関わりが多いため、今後も連携した取り組みを行い受診率の向上につなげる。</li> <li>・健診の周知方法を検討。</li> <li>・出前講座の依頼が増えるよう、内容を工夫する。</li> </ul>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討</p> <p>事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.55	障害者福祉の充実					
指標名	第3次障害者福祉計画の策定						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者団体の研修事業やサークル活動、手話等のコミュニケーションや通院等の移動支援など、多様な需要に対応できるボランティア組織を育成します。</li> <li>・平成24年度に「第3次障害者福祉計画」を策定し、計画に基づき障害者福祉施策を推進します。</li> </ul>						
取組内容	<p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児者サポートボランティア講座(フォローアップ) 6/10 参加者 12名</li> <li>・調理ボランティア講座 9/25 参加者 13名</li> <li>・点字講習会 1/26 2/2 9 23 3/2 3/9</li> <li>・傾聴ボランティア講座 2/17 23 3/3 9</li> <li>・手話講座 2/14 21 28 3/7 14 21 28</li> <li>・レクレーション講座 3/22</li> </ul> <p>第3次障害者福祉計画を策定中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年7月11日 第1回策定委員会開催</li> <li>平成24年8月1日～16日 アンケート調査</li> <li>平成24年11月29日 第2回策定委員会開催</li> <li>平成25年1月15日～2月14日 パブリックコメントの実施</li> </ul>						
取組実績	<p>大月市第3次障害者福祉計画を平成25年3月に策定しました。</p> <p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催(計画のとおり実施)</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		計画策定				策定
	実績		策定済				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,700				
決 算 額	千円	998				
従 事 職 員 数	人	2				

担 当 課 評 価	大月市第3次障害者福祉計画を平成25年3月に策定した(平成25年度～平成34年度)
-----------------------	---

改 善 案	
-------------	--

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 完了</p> <p>当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>
---------------------------------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.56	災害時要援護者登録者の拡充					
指標名	災害時要援護者登録者数						
担当課	福祉課						
目標	<p>・災害時要援護者登録制度の推進により要援護者や地域支援者を記載した登録台帳を整備し、民生・児童委員や地区社会福祉協議会、自主防災組織などと連携して登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めます。</p>						
取組内容	<p>社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めた。</p> <p>また、平成24年度は災害時要援護者避難訓練を実施して、登録の必要性の周知を図るとともに、台帳の整理を行い正確性の確保に努めた。</p>						
取組実績	<p>社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めた。</p> <p>また、災害時要援護者避難訓練を実施し登録必要性を周知した。</p> <p>加えて、現登録者の的確な把握の実施</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	350				1000
	実績	名	281				
	達成率	%	80%				



経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	37				
決算額	千円	37				
従事職員数	人	1				

担当課評価	<p>対象者を精査のところ、死亡・転出・重複等削除するデータが160件有</p> <p>H23実績の近似値を本年度目標値とするの昨年度、実績数値</p>
-------	--

改善案	<p>広報紙での周知を行うことで登録者の増加を目指したい</p>
-----	----------------------------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.57	ボランティアの育成および教育の充実					
指標名	ボランティア養成講座開催数						
担当課	福祉課						
目標	<p>・市民参加型福祉を促進するため、市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、それが実践活動につながるよう地域に根ざした活動の支援に努めます。特に、団塊の世帯を地域活動の即戦力としてとらえ、組織づくりや活動について積極的に支援していきます。</p> <p>・市内小・中学校および高等学校の児童・生徒を対象に、社会福祉への理解と関心を深めるためのボランティア教育の充実を図るとともに、社会福祉協議会の各種行事に参加を呼びかけ、ボランティア活動の促進に努めます。</p>						
取組内容	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施した。</p> <p>市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援した。</p>						
取組実績	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施した。</p> <p>市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	講座	3				15
	実績	講座	3				
	達成率	%	100%				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062				
決 算 額	千円	4,953				
従 事 職 員 数	人	1				

担当課評価	成果指標クリアーで目標達成
-------	---------------

改善案	・現状のまま継続します。
-----	--------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.58	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化					
指標名	ボランティア登録団体数						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア・リーダー研修を実施します。</li> <li>・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。</p> <p>社会福祉協議会にて、ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。</p>						
取組実績	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。</p> <p>社会福祉協議会にて、ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	団体	15				35
	実績	団体	11				
	達成率	%	73%				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062				
決 算 額	千円	4,953				
従 事 職 員 数	人	1				

ボランティアが必要であるという意識はあがっているものの、団体として登録する実数としては、10年間変化していない数値であり達成が厳しいものであった

ボランティアの育成・強化のための講座を開催してリーダー育成を目指す。

【評価】 見直しの上で継続  
事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.59	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化					
指標名	ボランティア登録者数						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア・リーダー研修を実施します。</li> <li>・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。</p> <p>社会福祉協議会にて、ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図っている。</p>						
取組実績	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。</p> <p>社会福祉協議会にて、ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	1,000				6000
	実績	人	691				
	達成率	%	69%				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062				
決 算 額	千円	4,953				
従 事 職 員 数	人	1				

ボランティアが必要であるという意識はあがっているものの、登録する実数としては、ほぼ減少傾向であり達成が厳しいものであった

担当課評価

各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。

改善案

【評価】 見直しの上で継続

事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。

検討委員会評価

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.60	地域福祉計画の推進					
指標名	第二期地域福祉計画の策定						
担当課	福祉課						
目標	・平成24年度に「第二期地域福祉計画」を策定するとともに、計画に基づいた取り組みを行い、地域の多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立します。						
取組内容	「第二期地域福祉計画」策定のための策定委員会を設置して、委員会との協議により、基礎数値確認・アンケート実施・住民福祉懇談会の実施・関係各種団体との意見交換を実施して、多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立する計画案を策定。						
取組実績	基礎数値確認と策定委員会の設置、委員会との協議によるアンケート実施、住民福祉懇談会の開催と関係各種団体との意見交換による意見反映により、多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立する「第二期地域福祉計画」を策定						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		策定中			策定中	策定
	実績		策定				
	達成率	%	100%				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	736				
決 算 額	千円	562				
従 事 職 員 数	人	1				

担当課評価	成果指標クリアーで目標達成
-------	---------------

改善案	
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 完了</p> <p>当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.61	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進					
指標名	総合福祉センター利用者総数						
担当課	福祉課						
目標	・地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設の活用により、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスを提供をするとともに、積極的な利活用を推進します。						
取組内容	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進として、地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設の活用して、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスを提供を推進する。 また、総合福祉センター管理は指定管理者制度により社会福祉協議会が実施						
取組実績	指定管理者制度により社会福祉協議会が施設利用の管理を実施。 地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設の活用しての福祉団体の連携および地域福祉の向上のための利活用の推進を図った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	43,000				45,000
	実績	人	38,950				
	達成率	%	91%				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	34,439				
決 算 額	千円	34,226				
従 事 職 員 数	人	4				

担 当 課 評 価	3階、5階、6階利用は伸びているものの2階、4階の子ども・子育てに関する利用者が減少
-----------------------	--

改 善 案	・児童館事業の広報等による周知
-------------	-----------------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.62	地域住民の交流活動の推進					
指標名	ふれあい・いきいきサロンの設置箇所数						
担当課	福祉課						
目標	<p>・各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲内の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流できるよう積極的に取り組みます。</p>						
取組内容	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流を図った。また、利用の促進のため利用者アンケートを行い、参加促進に取り組めます。</p>						
取組実績	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流を図り、サロンの効果の中に地域の見守りができることを広めていった。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	箇所	60				100
	実績	箇所	64				
	達成率	%	107%				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062				
決 算 額	千円	4,953				
従 事 職 員 数	人	1				

担当課評価	成果指標クリアーで目標達成
-------	---------------

改善案	・現状のまま継続します。
-----	--------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事務事業名	No.63	ニーズに合った適切な相談・指導体制の充実					
指標名	窓口での相談等に対する満足度						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活における相談・指導体制の充実を図ります。</li> <li>・障害者の就労支援のための相談機能の充実や、地域就労支援事業の推進を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業生活支援センターや相談支援事業所などと連携</li> <li>・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業生活支援センターや相談支援事業所などと連携し、相談及び支援サービスを図っている。</li> <li>・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等に努めた。</li> <li>・地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会に3市1村(大月市、都留市、上野原市、道志村)で委託 (大月市の相談支援件数740件)</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%					60
	実績	%	—				
	達成率	%	—				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,000				
決 算 額	千円	2,000				
従 事 職 員 数	人	3				

担 当 課 評 価	<p>・相談件数の増加、内容の多様化等、ニーズが高まっている状況であり、相談業務に対応する人的措置も含め、事業を推進するための検討を図る必要がある。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>・地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会に3市で委託しているが、相談件数に見合う相談員の確保ができていないなど、直接市担当で対応することが多いため、3市1村で検討していく。</p>
-------------	---

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事務事業名	No.64	経営の健全化					
指標名	収納率						
担当課	市民課(旧保健課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険や高齢者医療の安定化を図るため、医療費の適正化を図るとともに、医療保険制度の抜本的な改革について引続き国に対して要請していきます。</li> <li>・医療費の状況を踏まえつつ、必要な財源の確保に努めます。</li> <li>・収納率の向上、口座振替制度の奨励等により国民健康保険の安定した事業運営に努めます。</li> </ul>						
取組内容	<p>高齢化や長引く景気低迷の影響で課税総所得が減少し、保険税収入が見込めない中、医療費は年々増加の一途をたどっており、少しでも医療費を減らすため、市民への広報(適正受診、健診勧奨、ジェネリック薬品の推奨等)、レセプト点検、退職被保険者の適用強化を行った。特に退職被保険者の適用については、団塊の世代を中心に多くの遡及適用事務を行ったが、まだまだ一般として診療している可能性は高く、これからも強化していく必要はあると思われる。収納については、今年度よりコンビニ収納を開始し、収納率の向上に努めた。</p>						
取組実績	<p>国保事業の健全運営の為、健診の勧奨や、退職被保険者の適用事務を過年に遡って行った。収納については、収納の利便性を図るため、コンビニにおける収納を開始した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	90.0				93
	実績	%	89.54				
	達成率	%	99.4				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	814,591				
決 算 額	千円	737,059				
従 事 職 員 数	人	5				

担当課評価  
 高齢化の進展や医療技術の高度化等により全般的に医療給付が上昇し、収支がどうなるか心配されたが、3,919万円を財政調整基金に積み立て、1,791万円を繰り越すことができた。特定健診受診率や税の収納率も昨年より僅かだが上昇した。年々厳しい財政運営だが、今後も健全な運営を目指していきたい。

改 善 案  
 税務課と連携を図り、収納対策にもう少し力を入れたい。短期証の基準を明確にし、収納状況の改善に努めたい。

検 討 委 員 会 評 価  
 【評価】 現状のまま継続  
 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事務事業名	No.65	介護サービス基盤の整備					
指標名	二次予防対象高齢者に対する介護予防教室への参加者数						
担当課	保健介護課(旧介護課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽度者の要介護状態等の軽減、悪化防止のための効果的な介護予防サービスの提供を行います。</li> <li>・要支援・要介護になるおそれのある二次予防事業対象者および一次予防事業対象者に対し、効果的な介護予防事業を実施します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 二次予防事業 : アンケート「生活元気度チェック表」による対象者把握 運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上</li> <li>・ 一次予防事業 : 各戸配布リーフレット、CATVテロップ等による教室の周知 運動器機能向上、栄養改善、認知症予防、閉じこもり予防、サポートリーダー養成</li> <li>・ 教室の実施は社会福祉協議会に委託(一部直営)</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次予防対象者把握アンケート。(5,121名)</li> <li>・二次予防事業参加実人数 : 運動器機能向上(53名)、栄養改善(6名)、口腔機能向上(28名)</li> <li>・一次予防事業参加実人数 : 運動器機能向上(78名)、栄養改善(50名)、認知症予防(68名)、ミニデイ(245名)、サポートリーダー養成講座(92名)</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	65				70
	実績	人	87				
	達成率	%	133.8				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	23,841				
決 算 額	千円	19,518				
従 事 職 員 数	人	6				

担 当 課 評 価	<p>介護予防事業は、平成18年の介護保険法の改正により、介護が必要な状態とならないように、今持っている体の機能を維持・改善する事業として、各市町村が積極的に取り組まなくてはならない事業である。</p> <p>事業を行うことにより、運動機能の向上等の改善がみられ成果が表れているが、対象となる高齢者が多く、一人の高齢者が参加出来る期間が限られ、継続性に欠けることから、教室終了後のフォローが必要とされる。また、事業への対象者は多いものであるが、事業に対する理解度は低いことから、周知徹底等により参加を必要がある。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>介護予防事業は、運動機能が低下している高齢者の二次予防事業と、比較的元気な高齢者が参加する一次予防事業に分かれていることから、二次予防事業参加者で運動機能の改善が見られた場合は、一次予防事業への教室への参加を呼びかけ、継続性を確保する。</p> <p>機能低下を自覚し易い運動器機能向上事業に比べ、自覚の希薄な、栄養改善・口腔機能向上事業への参加が少ない傾向にあるため、三つの事業を複合させ、三要素を担う教室を検討する。(一次予防)</p> <p>事業の周知徹底は、出前講座や広報等を有効に活用し、事業への理解度を図っていく。</p>
-------------	--

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事務事業名	No.66	出産育児一時金の支給					
指標名	支給件数						
担当課	市民課(旧保健課)						
目標	・出産育児一時金(国保)を支給することにより、出産に伴う経済的負担を軽減します。						
取組内容	<p>少子化が進む中、国保加入者が安心して出産が出来るよう、市から国保連合会を経由して出産費を医療機関へ直接支払って経済的負担を軽減している。(直接支払制度)</p> <p>また、国保加入者が直接支払制度を利用しない場合は、国保から本人に償還払いを行っている。</p>						
取組実績	平成24年度は19名の国保加入者に出産育児一時金を支給し、出産に伴う経済的負担の軽減を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件/年	25				35
	実績	件/年	19				
	達成率	%	79				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	10,506				
決 算 額	千円	8,001				
従 事 職 員 数	人	1				

出産に係る費用は40万円前後と大きいため、1件42万円の補助金は少子化対策並びに国保加入者への経済的負担軽減のため今後も継続は必要と思われる。

改  
善  
案

平成24年度から1人当たりの出産費に対する国庫補助も無くなり、市の経費負担のみとなった。国保加入者が、子供を産み育てやすい環境の改善を求め、国や県に補助や制度等の見直しを要望していきたい。

検  
討  
委  
員  
会  
評  
価

【評価】 現状のまま継続

事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.67	保健事業の充実					
指標名	特定健診の受診率						
担当課	市民課(旧保健課)						
目標	・国民健康保険加入者への特定健診、特定保健指導等を実施することにより、生活習慣病の予防を図ります。						
取組内容	・40～74歳の国保加入者を対象に特定健診を実施。未受診者にはハガキ、電話により受診勧奨を行うとともに広報や出前講座等で健診の必要性を周知。また、がん健診との同時受診により受診率の向上を図る。 ・健診を円滑に、また受診率の向上を図るため、中央病院と打ち合わせを重ね、協力して実施。						
取組実績	前年に受診した被保険者に、あらかじめ受診日を指定した通知を送付し受診者の確保に努めました。未受診者に対し、年間を通じ、ハガキ・電話による受診勧奨を行い、広報や出前講座等で健診の必要性を周知しました。 国保の特定健診と市民のがん検診を同時に受診を行い、結果説明会については健康増進担当の指導により、生活習慣病の改善を行いました。 受診率向上のため、中央病院に依頼し、2月まで受診期間の延長をしました。 25年度から始まる第2期特定健康診査実施計画書を作成し、取り組みについての計画を立てました。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	30				65
	実績	%	29.6				
	達成率	%	98.6				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円					
決 算 額	千円	12,932				
従 事 職 員 数	人	6				

担当課評価	<p>・電話等による受診勧奨を行った結果、昨年度より受診率は上昇しました。</p> <p>・高齢化が進み、医療費も上昇する中、生活習慣病をいかに重症化せず、医療費を抑えていくか早い段階で予防、重症化を防ぐことで医療費の抑制にもつながるため今後も市民への広報や勧奨を行っていきたいと思います。</p>
-------	---

改善案	<p>中央病院や健康増進担当との連携を図り、情報のやりとりを頻繁に行い受診率がさらに向上するよう努めます。特定保健指導については、6か月の経過を見ていかなければならないため健康増進担当に依頼していますが、10月以降については終了が新年度になるため今年度は業者委託で行いましたが、今後も年間を通じ健診を行うのであれば6か月かかる保健指導については検討課題です。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.68	成人保健の推進					
指標名	健康診断を受ける人の割合						
担当課	保健介護課(旧保健課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診結果に基づく保健指導、健康相談、健康教育の推進・強化を図り、生活改善や積極的な健康づくり活動を実践することで生活習慣病(特にメタボリックシンドローム)の予防に努めます。</li> <li>・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を促進します。</li> <li>・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 (青年:19~29歳、壮年:30~44歳、中年45~64歳)</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病予防健診 特定健診、各種がん検診を実施。</li> <li>・健診受診者には結果説明会を開催、健診の結果説明、栄養指導、運動指導を実施。</li> <li>・自己健康管理を推進するため健康ファイルを配布。</li> <li>・8020推進事業の推進。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病予防健診、健康教育等を実施し生活習慣病の予防に取り組んだ。 基本健診・がん健診、健診結果説明会16回、特定保健指導23人、出前講座8回 高血圧予防教室1回、個別保健指導 268人(74歳まで)</li> <li>・健診を始めて受診した方へ健康ファイルを配布。 224人(74歳まで)</li> <li>・8020表彰 2人、6024表彰 5人</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	青年 50 壮年 66 中年 71				青年 53 壮年 69 中年 74
	実績	%	70.8				
	達成率	%	青年 141.6 壮年 107.3 中年 99.7				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907				
決 算 額	千円	33,998				
従 事 職 員 数	人	10				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年度に実施したアンケート調査の結果では受診率が若干上がっている(この中には市の健診を受診した人、個人で受診した人、会社の健診を受診した人などが含まれている)。</li> <li>・受診勧奨を個別に行うなどした結果、市のがん健診受診率も前年度に比べ向上している。</li> <li>・健康づくりの取り組みを増やしていくためには、健康教育等の機会を増やしていく必要がある。</li> <li>・8020推進事業は健康づくり、介護予防のために継続していく必要がある。</li> <li>・指標に関するアンケート調査は平成29年度に実施予定。</li> </ul>
-------	--

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診勧奨を効果的に行い健診受診者の増加を図る。</li> <li>・健康教育の機会を増やし、また、参加者の増加を図るため、企画等を検討。</li> </ul>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.69	高齢者保健の推進					
指標名	意識的に運動を心がけている人(高齢者)の割合						
担当課	保健介護課(旧保健課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターと連携し、健康づくり、介護予防に関する知識の普及、意識の啓発に努めます。</li> <li>・基本健診・各種がん検診を実施します。</li> <li>・検診結果等に基づき、生活習慣病予防のための健康相談・健康指導を実施します。</li> <li>・高齢期には、加齢に伴う運動機能の低下、足腰の痛み、生活習慣病の発症などの状態に陥ることが少なくないことから、適切な運動を心がけ、バランスの良い食生活を実践することで、元気な高齢者が増えるよう指導・支援に努めます。</li> <li>・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を推進します。</li> <li>・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括支援センターと連携して、高齢者への健診の受診勧奨。</li> <li>・75歳以上に高齢者健診及び65歳以上にがん検診を実施。</li> <li>・健診結果説明会では運動と栄養の健康教育を実施、及び個別相談の実施。</li> <li>・自己健康管理に活用するため、初めて受診した方に健康ファイルを配布。</li> <li>・元気で長生きを目指して、高齢者の歯科検診及び良い歯の表彰の実施。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病予防健診、健康教育等を実施し生活習慣病の予防に取り組んだ。</li> <li>地域包括支援センターと連携して受診勧奨を行うとともに、高齢者学級では大月市ニコニコ体操を取り入れて運動の普及を図った。</li> <li>基本健診・がん健診受診者1,360人、健診結果説明会16回、特定保健指導参加者14人</li> <li>出前講座等8回、高血圧予防教室1回、個別保健指導268人(74歳まで)</li> <li>・健診を始めて受診した方へ健康ファイルを配布。 224人(74歳まで)</li> <li>・8020表彰 2人、6024表彰 5人</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	46				48
	実績	%	35.1				
	達成率	%	76.3				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907				
決 算 額	千円	33,998				
従 事 職 員 数	人	10				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年度に実施したアンケート調査では、意識的に運動を心がけている人の割合は35.1%と約3人に1人の割合であった。</li> <li>・昨年度に比べ後期高齢者(75歳以上)健診の受診率が2.2%向上した。</li> <li>・高齢者が元気に生涯を送るために、健診受診者や教室等への参加者を増やしていくことが必要。</li> <li>・指標に関するアンケート調査は平成29年度に実施予定。</li> </ul>					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診の受診者がさらに増えるよう、受診勧奨を効果的に行う。</li> <li>・健康教育の機会を増やす。また魅力的な教室の企画等を検討。</li> </ul>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.70	健康づくり活動の推進					
指標名	1日30分以上の運動を週に2回以上行っている人の割合						
担当課	保健介護課(旧保健課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボリックシンドローム等生活習慣病を予防し、健康で長生きするために、市民・地域・行政が一体となって、子どもも大人も良い生活習慣を身につけられるよう取り組みます。</li> <li>・健康教室や行事に積極的に参加する市民を増やします。</li> <li>・健康づくりに携る組織を育成し、連携を図ります。</li> <li>・福祉保健まつり等のイベントや事業等を通じて、健康づくりへの意識・知識の普及に努めます。</li> </ul> <p>(青年:19~29歳、壮年:30~44歳 中年:45~64歳)</p>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人保健事業・母子保健事業・福祉保健まつり等をとおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図る。</li> <li>・保健活動推進員の養成講習会の実施。</li> <li>・保健活動推進員会(食生活改善推進員及び母子愛育会)と協力して健康づくり活動を行う。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人保健事業・母子保健事業・福祉保健まつり等をとおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図る。</li> <li>・保健活動推進員の養成講習の実施。1回 6人。</li> </ul> <p>保健活動推進員会が行う健康づくり活動を支援。</p> <p>市内一斉ウォーキング、男性の料理教室、食生活改善料理教室等</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	青年 31 壮年 19 中年 30				青年 33 壮年 22 中年 33
	実績	%	26.3				
	達成率	%	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.7				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	372				
決 算 額	千円	304				
従 事 職 員 数	人	10				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診の受診率は若干ではあるが前年度に比べ上がっている。</li> <li>・健康教室等の参加者が少ない。</li> <li>・保健活動推進員が市民を対象に行っている各種教室は、市民の健康増進に大きな成果を ている。</li> <li>・福祉保健まつりは健康について考える良い機会であるが参加者が少ない。</li> <li>・指標に関するアンケート調査は平成29年度に実施予定。</li> </ul>
-------	---

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診受診率がさらに向上するよう継続して取り組む。</li> <li>・保健活動推進員会が行う食と運動の健康づくり活動を支援する。</li> <li>・福祉保健まつりの参加者が増えるよう実施方法等を検討する。</li> </ul>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.71	市立中央病院増改築事業の推進(地域医療再生計画交付金事業の活用)					
指標名	新增改築事業の進捗率						
担当課	中央病院						
目標	<p>・地域医療再生臨時特例交付金の拡充による事業採択を受け、外来、入院の診療機能を極力維持し、救急センター機能を持つ新病棟を建設します。また、老朽化した「本館」は解体・撤去し、「本館」以外の施設は耐震補強工事を行い、新病棟と一体的な施設整備を進めます。また、撤去した本館跡地は立体駐車場として整備します。</p>						
取組内容	<p>平成24年2月に「大月市立中央病院新病棟建設等基本計画」を策定し、実施設計及び建設工事に着工する。</p> <p>実施設計については平成24年9月に完了予定とし、公告入札を経て建設工事に着手する。</p>						
取組実績	<p>前年度に策定した「大月市立中央病院新病棟建設等基本計画」に基づいた詳細設計が完了し、平成24年10月に建設工事に着手した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	9.0				100
	実績	%	6.0				
	達成率	%	66.7				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	965,304				
決 算 額	千円	211,625				
従 事 職 員 数	人	2				

担 当 課 評 価	<p>平成24年10月に新病棟建設工事に着手したが、中央道笹子トンネル崩落事故及び大雪により、工程に若干の遅れが生じた。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>工事請負業者との協議を綿密に行い、工程の遅れを取り戻すよう指導する。</p>
-------------	---

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.72	専門的知識を有する人材の確保					
指標名	職員研修会の実施						
担当課	中央病院						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療の高度化、医療安全体制の充実、在院日数の短縮等によって医療の業務量は飛躍的に増加しています。市立中央病院では、高度で多様化する医療ニーズに応えるため専門的知識を有する医療技術者の確保と人材の育成に努め、質の高い医療を提供します。</li> <li>・院内委員会活動を充実・強化し、職員の資質の向上を努めます。</li> </ul>						
取組内容	より高い水準の医療を提供するため、医療技術者の意識の向上とスキルアップを目的とし、院内研修の開催及び院外研修会等に派遣する。						
取組実績	医療安全対策研修等5回の院内研修会を開催した。また、コメディカル(医療技術者)の院外研修については、14研修に39名を派遣し、意識の向上とスキルアップを図った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	5				年8
	実績	回	5				
	達成率	%	100				



経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,000,000				
決 算 額	千円	1,000,000				
従 事 職 員 数	人	110				

担 当 課 評 価	予定どおり実施した。
-----------------------	------------

改 善 案	現状のまま継続します。
-------------	-------------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.73	市立中央病院と救急医療機関との連携強化					
指標名	救急患者搬送率						
担当課	中央病院						
目標	・地域医療再生交付金による整備を進め、二次救急医療機関として富士・東部医療圏域内で発生した救急患者に対し、的確な診療が行える人的体制の整備に努めます。						
取組内容	常勤医を増員し、また当直医を曜日によっては2人体制とし、救急患者受け入れの充実をはかる						
取組実績	救急要請受け入れに関して、人的体制の整備として特に変化はなかったが、現場の努力により、目標に近づく受入率88.6%となった。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	90				90
	実績	%	88.6				
	達成率	%	98.4				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	17,000				
決 算 額	千円	14,000				
従 事 職 員 数	人	2				

担当課評価	<p>火曜日については、内科・外科各1名の当直医を確保し、救急要請2,894件に対して受診患者2,565件を受け入れ、当初目標の受入率をほぼ達成できた。</p>
-------	--

改善案	<p>常勤医師及び当直医師の確保</p>
-----	----------------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.74	建築物の耐震強化					
指標名	防災拠点の耐震化率						
担当課	総務管理課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の避難場所等の防災拠点となる、市庁舎、学校施設、社会教育施設、福祉施設などの公共建物は、常に多くの人の利用に供する建物であり、万が一地震などの災害によりこれらの建物が倒壊した場合には多くの犠牲者を生み出すことから、防災拠点施設の耐震改修を行い、施設利用者の安全確保を図ります。</li> <li>・木造住宅の耐震診断や耐震改修について支援を行い、地震などの災害による建物の倒壊を減らします。</li> </ul>						
取組内容	各施設の耐震計画等について施設管理者と確認を行ない、それを考慮したうえで、避難所等見直しの検討を行う。						
取組実績	施設を所管する担当課へ耐震化等の実施状況の確認や耐震化等の補助事業等へ積極的活用をお願い。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	75				81
	実績	%	72.34				
	達成率	%	96.45%				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				

担当課評価

防災の拠点施設は、各課が所管する施設利用しているため、耐震化の推進についても、各課の積極的な取り組みの推進をお願いすることとなるが、財政状況等から優先順位をつけるなかで耐震化が進められていることから、早期な計画策定が非常に厳しい状況である。  
今後も全庁的に防災拠点（公共施設全般）の耐震化に取り組む必要がある。

改善案

地区避難所については、個人所有施設が含まれるため、積極的な耐震化が難しい。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続  
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.75	孤立地区対策の充実・強化					
指標名	ボランティアバイク隊の設置						
担当課	総務管理課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市は地形上、災害時に孤立地区が発生する確率が高いため、各家庭において食糧品等を備蓄するよう啓発します。</li> <li>・大規模災害時の情報収集・伝達手段としてバイク隊の設置を検討します。</li> </ul>						
取組内容	ボランティアバイク隊設置までのプロセスや、設置後の運用に必要な内容を検証するため、他市の状況、支援内容及び隊員への保険等の基礎資料を収集する。また、類似事案として特定非営利活動法人 山梨県地震対策四駆隊を参考とする。						
取組実績	他市では消防団のバイク隊設置や市日赤奉仕団によりボランティア隊員を募集するなどして編成している状況を把握した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		-				編成
	実績		-				
	達成率	%	-				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	2				

担 当 課 評 価	<p>警察や消防、自衛隊などでは、情報を収集するためバイク隊が編成されており日々訓練を行うなど平時においてもその活躍の場がみられている。</p> <p>災害が発生し、道路などが障害物で寸断されるなどの状況下での機動性は非常に高く、効果が見込めるため、今後もさらに検討する必要がある。</p>
-----------------------	---

改 善 案	<p>特になし。</p>
-------------	--------------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.76	災害時情報の周知					
指標名	ハザードマップの作成						
担当課	総務管理課						
目標	・県が指定した土砂災害警戒区域を資料としてハザードマップを作成し、地域住民へ周知するとともに災害時の被害軽減を図ります。						
取組内容	社会資本整備総合交付金(国庫補助1/2)を活用し、土砂災害ハザードマップの作成業務を委託する。市内を5地区に分割し土砂災害警戒区域や避難所等を記載する地図面と、防災に関する情報等を記載した学習面を年度内に作成し、平成25年度早々に各戸配布する。また、事前にマップの活用説明と自主防災会など各地域の実情把握を目的とした懇談会を公民館単位で開催する。						
取組実績	市内を5地区に分割した土砂災害ハザードマップを作成。避難所、公共施設の所在や土砂災害警戒区域や特別警戒区域を記載した地図面と、防災に関する情報を記載した学習面で構成。各戸へ配付すると共に、事前に10公民館で懇談会を実施し延べ172人が参加。質疑等意見交換を実施した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		作成				作成・配布・活用
	実績		作成・配布・活用				
	達成率	%	100				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,000				
決 算 額	千円	4,410				
従 事 職 員 数	人	4				

担当課評価	<p>土砂災害警戒区域及び特別警戒区域については、懇談会の中で質疑が行われ、出席者の理解を得ることができた。さらに4月の配布以降の問合せについても、個々に建設課、総務管理課にて対応した。</p>
-------	---

改善案	<p>今後は、このマップをさらに市民へ周知し、危険箇所の把握を進めていく必要がある。 また、対策工事への取り組みや県への要望を行い、危険箇所への対策を行っていく必要がある。</p>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 完了</p> <p>当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.77	治山・治水・急傾斜地崩壊対策等の推進					
指標名	防災工事新規採択件数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急傾斜地崩壊対策事業の事業主体である山梨県に、今後も事業採択を要望していきます。</li> <li>・定期的なパトロールを行うことにより危険箇所の把握に努め防災対策を講じます。</li> <li>・市単治山事業および、県と連携による県営治山事業を促進します。</li> <li>・土砂の流出を抑制し、土石流による災害を事前に防止し、市民の生命・財産を守るため、土地所有者に対して砂防指定の理解が得られるよう、広報活動を行っていきます。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山梨県と治山パトロールを行い、事業採択の要望を行う。</li> <li>・ 治山パトロール時期以外の定期的なパトロールを行う。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 治山パトロールの結果笹子・黒野田・梁川の3地区に加え前年度パトロールを行った駒橋・奥山の事業が採択された。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	か所/年	3				
	実績	か所/年	5				
	達成率	%	160				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	300				
決 算 額	千円	300				
従 事 職 員 数	人	6				

担 当 課 評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ パトロールの結果、予定より多くの箇所では採択された。次年度以降も山梨県と協力して、災害の事前防止に努めていきたい。</li> </ul>
-----------------------	---

改 善 案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ パトロールは6月に行われるが、被害が台風時期に多くなるので台風後の時期にも行えるように調整をしていきたい。</li> </ul>
-------------	---

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.78	学校等における防災教育の充実					
指標名	防災訓練等への講師派遣回数						
担当課	消防課 消防署						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教育施設管理者に地震災害に対応した防災計画の作成を指導します。</li> <li>・児童・生徒に防災に関する知識を習得させるための教育の充実を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校等における防火管理者への消防計画(防災)作成指導。</li> <li>・小・中・高等学校等の防災講話及び避難訓練等の実施。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・隔年で実施している防火管理講習会で、未終了の教職員に受講させ、防火意識の向上を図っている。</li> <li>・防火管理者に消防計画の重要性を指導し、消防計画の届出は改善しつつある。</li> <li>・職員及び児童生徒の防災に対する意識の高揚を図り、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れるよう指導している。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	66				70
	実績	回	54				
	達成率	%	81.8				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	42				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化により学校統合がなされれば、必然的に届出指導回数が減少するのは已むを得ない。</li> <li>・児童・生徒等に災害時における危険を認識し、的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動が図られている。</li> </ul>
-------	--

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値が66回の設定であるが、学校統合により訓練指導回数等が減少傾向にある。また、消防計画(防災計画)作成指導等は、防火管理者等に移動がなければ提出されないため目標値の見直しが必要と考える。</li> </ul> <p>(H24年度 小学校7校、中学校4校、高等学校2校、短期大学1校 合計14校)</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.79	自主防災組織等の防災・防火意識の高揚					
指標名	住宅用火災警報器の設置状況						
担当課	消防課 消防署						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織、各事業所および危険物施設等を中心に災害に強いまちをつくるため、防災訓練、防災出前講座を充実させ、防災・防火意識の高揚を図ります。</li> <li>・火災から人命を守るため、広報活動等を積極的に行い、住宅・事業所等における住宅用火災警報器の設置を促進します。</li> <li>・多くの市民が災害等から自らの身を守る「自助」の精神を持つための普及啓発活動を促進します。</li> <li>・事業所等において、火気管理の不適による出火や消防用設備等の不備、教育訓練不足による延焼拡大などが多いことから、防火管理者の重要性を認識させるとともに、管理の徹底を図ります。</li> <li>・危険物施設の火災については、人為的要因による事故が多く、さらにタンクの腐食等施設の劣化による事故が多いことから、事故防止のため立入検査を実施し、消防法の改正点と事故事例を活用した指導を行います。</li> <li>・消防団や各自主防災会の活動を市が助成し、自主防災活動のされなる促進を図ります。</li> </ul>						
取組内容							
取組実績	<p>市内全戸調査後の低設置地域への戸別訪問及び各種イベント時における設置の広報を行った。</p> <p>消防団による市内全戸調査(2年に1度調査)</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	60				100
	実績	%	60				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円					
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	8				

**担当課評価**  
 事業の必要性・公共性が非常に高く引き続き事業を進める必要があります。住宅用火災警報器に関する先進国であるアメリカやイギリスでは非常に高い効果を上げており、日本においても右肩上がりで推移していた住宅火災による死者の数が平成17年以降連続して減少するなどその効果が現れはじめています。  
 また、本市における設置率も年々上昇するとともに、住宅用火災警報器の奏功事例が数例報告されるなど事業の効果が現れ始めています。このことから、本事業については引き続き強力に推進していくことが求められます。

**改善案**  
 消防団、自主防災組織等の協力を得て、設置推進を行ったうえで再度設置率アンケートを行う。  
 引き続き各種イベントにおいて、PR活動を行っていく。

**検討委員会評価**  
**【評価】** 現状のまま継続  
 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.80	防災避難訓練の充実					
指標名	防災訓練参加者割合(全人口に対する割合)						
担当課	総務管理課						
目標	・震災発生時に迅速に対応できるよう、地域住民・企業・学校等、全市民を対象とした防災訓練を実施します。実施にあたっては、より実践に近い訓練の実施に努めます。						
取組内容	災害発生時における自主防災会等の各地域等での防災訓練については、引き続き継続する。また、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時に避難所生活を余儀なくされた場合を想定して避難所宿泊訓練を実施する。						
取組実績	避難所開設・宿泊訓練は鳥沢小学校を会場として、自衛隊・消防本部・警察署・東電・NTTなどの関係機関の参加をいただき実施した。参加者は約164人であった。また、市内の防災訓練については防災期間中を中心にのべ6,448名が参加した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	35				40
	実績	%	23				
	達成率	%	66%				



経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	119				
決算額	千円	109				
従事職員数	人	4				
担当課評価	<p>避難所開設・宿泊訓練については、避難所でどのような物が必要かなど、参加者の意見が聞けるなど実践型の訓練で高評であった。</p> <p>市内一斉の防災訓練については、各地域訓練メニューがマンネリ化しがちであるなどの意見を聞いた。</p>					
改善案	<p>各地域における訓練のメニューなどを提案する。</p> <p>自主防災会が活発でないところが多いので、個々に改善できるようなメニューを検討する必要がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.81	防災行政無線の更新					
指標名	基本構想策定						
担当課	総務管理課						
目標	・市民に防災情報や行政情報を発信・伝達する防災行政無線を更新するため、デジタル化を含め、施設の更新について具現化します。						
取組内容	本市の防災行政無線は、昭和57年当初の設置から、平成9年～10年度の更新から15年が経過し、施設の老朽化が進み子局、中継局、親局の更新が必要となっている。現在、総務省ではアナログ波の機器への更新は免許を交付しないことから機器はデジタルへ移行することとなる。実施計画のヒアリング時には、財政と協議する中で更新事業を平成29年度、平成30年度の2カ年で実施する方向で調整がつき、それに向け各種調査や計画を推進する。						
取組実績	業者から、器機の情報の入手及び、他市の更新状況を調査しました。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		-				策定
	実績		-				
	達成率	%	-				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円					
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				

担 当 課 評 価	<p>更新事業を実施するにあたり、基本設計、実施設計、電波調査等を事前に行う必要がある。</p> <p>また、他市町村においても徐々に更新を具体的に行う方向で調整している。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>更新事業をより具体化するため、電波調査等事前に取り組める業務を進める必要がある。</p>
-------------	---

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.82	消防団の分団および部の再編・組織強化					
指標名	消防団再編						
担当課	消防課 消防署						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情にあった消防団の組織化を促進します。</li> <li>・団員に対して各種教育訓練への積極的な参加を促し、資質向上を図るとともに、団員確保に努めます。</li> </ul>						
取組内容	新入団員、新任幹部訓練指導会実施 大月市消防団員訓練大会実施						
取組実績	新入団員、新任幹部訓練指導会実施 大月市消防団員訓練大会実施						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	部	37				30
	実績	部	37				
	達成率	%	100				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	54,542				
決 算 額	千円	53,574				
従 事 職 員 数	人	862				

担当課評価	<p>団員数については、前年度並みを確保している。これは現役消防団員が勧誘に尽力した賜物であると評価できる。</p> <p>今後も定数確保に向けて対策を検討していく必要がある。</p>
-------	--

改善案	<p>部の統合を推進し、広範囲の中から団員確保を図る。</p>
-----	---------------------------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる																																							
事務事業名	No.83	犯罪防止のための啓発活動および情報提供の充実																																							
指標名	防犯意識強化のための啓発活動																																								
担当課	市民課																																								
目標	<p>・今まで以上に市民一人ひとりが正しい防犯の知識を身につけ自衛することで、犯罪の発生が抑えられることから、日ごろの防犯意識を高めるため、大月警察署と連携し、犯罪の防止に役立つための啓発活動や地域に関する情報提供を行います。</p>																																								
取組内容	<p>・大月警察署と連携して実施している交通安全教室に、防犯についての内容も織り交ぜてもらい、防犯の意識を高めます。</p> <p>・昨今被害が増加している振り込め詐欺等について、市の防災無線放送を利用して注意喚起を行います。</p>																																								
取組実績	<p>交通安全教室の実施状況（成果説明書より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>幼児（人数）</th> <th>児童（人数）</th> <th>高齢者（人数）</th> <th>計（人数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>11（798人）</td> <td>11（595人）</td> <td>3（300人）</td> <td>25（1,693人）</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>11（790人）</td> <td>9（368人）</td> <td>3（245人）</td> <td>23（1,403人）</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>12（800人）</td> <td>6（211人）</td> <td>1（51人）</td> <td>19（1,062人）</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>7（556人）</td> <td>3（63人）</td> <td>3（159人）</td> <td>13（778人）</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>8（556人）</td> <td>2（44人）</td> <td>3（180人）</td> <td>13（780人）</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>9（591人）</td> <td>1（20人）</td> <td>7（306人）</td> <td>17（917人）</td> </tr> </tbody> </table>						年度	幼児（人数）	児童（人数）	高齢者（人数）	計（人数）	19	11（798人）	11（595人）	3（300人）	25（1,693人）	20	11（790人）	9（368人）	3（245人）	23（1,403人）	21	12（800人）	6（211人）	1（51人）	19（1,062人）	22	7（556人）	3（63人）	3（159人）	13（778人）	23	8（556人）	2（44人）	3（180人）	13（780人）	24	9（591人）	1（20人）	7（306人）	17（917人）
年度	幼児（人数）	児童（人数）	高齢者（人数）	計（人数）																																					
19	11（798人）	11（595人）	3（300人）	25（1,693人）																																					
20	11（790人）	9（368人）	3（245人）	23（1,403人）																																					
21	12（800人）	6（211人）	1（51人）	19（1,062人）																																					
22	7（556人）	3（63人）	3（159人）	13（778人）																																					
23	8（556人）	2（44人）	3（180人）	13（780人）																																					
24	9（591人）	1（20人）	7（306人）	17（917人）																																					
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																		
	目標	回/年					20																																		
	実績	回/年	17																																						
	達成率	%	—																																						

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円					
決 算 額	千円	494				
従 事 職 員 数	人	1				
担当課評価	<p>・大月警察署が主催する交通安全教室に防犯の要素を加えて意識の啓発に努めると共に、高齢者を対象に県民生活センターが行う出前講座を受講してもらい、依然として減らない振り込め詐欺被害の防止に努めるなど、犯罪の防止に役立つための啓発活動や地域に関する情報提供を行うことで一定の成果が得られたと感じている。</p>					
改善案	<p>・これまでの取組みを継続しつつ、今後は悪質商法から消費者を守るための啓発活動にも力を入れていく必要性を感じる。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる					
事務事業名	No.84	防犯灯の設置					
指標名	防犯灯設置基数						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間における道路上での犯罪防止対策として防犯灯の設置を行います。</li> <li>・既設置防犯灯の設置箇所の見直しを行うとともに、維持管理の強化を図ります。</li> </ul>						
取組内容	引き続き、支給要望のある地区に器具を支給する。						
取組実績	市管理の防犯灯の維持管理及び支給要望のある地区へ器具の支給を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	基/年	10				20
	実績	基/年	12				
	達成率	%	120				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円					
決 算 額	千円	251				
従 事 職 員 数	人	2				

担当課評価

市での新設防犯灯がなくなり要望地域への器具支給が主な事業となってきた。  
また、支給個数も少なく規模の大きな自治会では独自にLED防犯灯などへの移行が進んでいる。  
全体的に器具の老朽化が進み交換、修理が多い。

改善案

器具の支給についてもLED防犯灯に移行するようにしたい。  
地区への器具支給も他に設置費用や東電への申請費用、その後の電気代など地区への依存が大きく、東京電力から無償で器具が支給されなくなり市が器具支給すること自体事業として必要性が薄れている。

検討委員会評価

【評価】 現状のまま継続  
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる					
事務事業名	No.85	交通安全計画の推進					
指標名	市道等での人身事故件数						
担当課	建設課						
目標	・生活道路において住民や警察と協力しながら効率的な安全施設の整備を進めていきます。						
取組内容	交通安全対策特別交付金を利用しガードレール、カーブミラー、区画線及び防護柵の設置を進め地域の交通安全に努める。						
取組実績	交通安全対策特別交付金を利用しガードレール、カーブミラー、区画線及び防護柵の設置を進め地域の交通安全に努めた。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	10				0
	実績	件	12				
	達成率	%	83%				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	4,093				
決算額	千円	4,086				
従事職員数	人	3				

担当課評価	<p>市民生活に密着した市道の危険箇所にて、市民が快適に利用できるよう交通安全対策を行った。施設の老朽化等により市民からの要望箇所が多く予算内での十分な対応ができなかった。</p>
-------	--

改善案	<p>交通安全対策特別交付金は年々減少しており、要望箇所に見合った予算の確保が困難な状況となっている。 要望箇所に対し順位付けが難しいため優先順位決定方法を検討する必要がある。</p>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる					
事務事業名	No.86	道路脇の樹木等障害物の除去推進					
指標名	道路パトロール回数						
担当課	建設課						
目標	・民地から道路に越権している樹木・庭木等は、車輛通行上大変危険であることから、所有者に除去を依頼するなど対策を講じ、良好な道路環境を維持します。						
取組内容	幹線市道の伐採・除草については緊急雇用事業により大規模、計画的な作業ができた。 空き地、空屋からの伐採苦情が多く近隣住民、市政協力委員長らの協力により対応している。						
取組実績	主要路線について計画的に伐採、除草作業を実施した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回/月	1				2
	実績	回/月	2				
	達成率	%	200				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円					
決 算 額	千円	3,990				
従 事 職 員 数	人	2				

担 当 課 評 価	<p>今年度は緊急雇用対策事業で4名の採用があり、立木の伐採など日頃できない箇所までの作業を行うことができた。</p> <p>個人所有の支障木については所有者に伐採依頼や指導を行うが費用や高齢化などの面で実施されることが少なかった。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>道路をはじめ公有地の立木が相当大きくなり人力での処理が難しい。</p>
-------------	--

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-3	買い物がしやすく、にぎわいのある楽しい商店街をつくる					
事務事業名	No.87	共同駐車場・駐輪場の確保					
指標名	買い物の便利さの満足度						
担当課	産業観光課						
目標	・共同駐車場・駐輪場の整備拡充や共同店舗と駐車場の一体的な整備を促進します。						
取組内容	既存の駐車場・駐輪場から商店街への距離や位置関係、市街地にある金融機関の駐車場の利用や共同駐車場の利用が可能なのか検討する。						
取組実績	既存の駐車場・駐輪場から商店街への距離や位置関係、市街地にある金融機関の駐車場の利用や共同駐車場の利用が可能なのか前年に引き続き検討した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	5				20
	実績	%	1				
	達成率	%	20				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	0				
決算額	千円	0				
従事職員数	人	2				

担当課評価

大月駅南口の駅前駐車場の整備が完了して、駅前での買い物については便利になったが、国道沿いの商店街での買い物に係る駐車場については不足しており満足度が低い。

改善案

金融機関の駐車場との共同利用についての対応が必要である。

検討委員会評価

【評価】 見直しの上で継続

事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.88	幹線市道の整備					
指標名	道路の改良延長						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地の幹線市道の整備を図り、交通機能および住民の利便性の向上に努めます。</li> <li>・狭隘で急峻な市道の整備を行い、安全な交通網を形成します。</li> </ul>						
取組内容	地方道路等整備事業による道路改良工事及び市町村振興辺地道路橋梁改良事業を活用して幹線市道の整備を行う。						
取組実績	地方道路整備事業による改良工事7件、測量設計業務2件に加え市町村振興辺地道路橋りょう整備事業による測量設計業務委託を執行し利便性の向上を図った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	0.60%				改良延長 3%増/5年
	実績	%	0.095%				
	達成率	%	15.83%				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	29,500				
決 算 額	千円	29,053				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<p>拡幅改良工事にあたり、市町村振興辺地事業が無くなるなど財政的にさらに厳しくなり、計画どおりの事業遂行ができにくい状況である。</p> <p>地形が急峻で狭隘な箇所が多いため工事費がかさみ、投資額に比べ改良延長が伸びない傾向にある。</p> <p>少ない予算で地域偏重のないよう効率的な事業執行を心掛ける必要がある。</p> <p>市民のニーズはあるものの用地確保、予算確保がますます難しくなっている。</p>
-------	---

改善案	<p>近年、高齢化などにより緊急自動車や介護支援車が入れない地区への拡幅要望が多くなっているが今後も地区と共同して用地交渉をすすめるほか、費用対効果、優先順位の決定方法など検討していく必要がある。</p>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.89	生活道路の整備					
指標名	生活道路の改良箇所数						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住環境を向上させるため、市民生活に密着した生活道路の整備を推進します。</li> <li>・子どもから高齢者までだれもが安心して快適に利用できるように歩道の設置、電線の地中化など、景観にも配慮したゆとりある道づくりを推進します。</li> </ul>						
取組内容	市民生活に密着した生活道路の維持、誰もが安心して利用できる道路整備を進める。						
取組実績	維持工事5件、交通安全対策施設設置工事5件を行い、子どもや高齢者など生活に密着する市道の安全を確保した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	か所/年	9				10
	実績	か所/年	10				
	達成率	%	111%				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	11,475				
決算額	千円	11,315				
従事職員数	人	3				

担当課評価	<p>市民生活に密着した市道の危険箇所や損傷箇所の補修対策を迅速に行い、市民が快適に利用できるよう道路整備を行った。 施設の老朽化等により市民からの要望箇所が多く予算内での十分な対応ができなかった。</p>
-------	---

改善案	<p>要望箇所に対し順位付けが難しいため優先順位決定方法を検討する必要がある。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.90	橋りょうの計画的整備					
指標名	橋りょう修繕箇所						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路パトロールや老朽化した橋の点検を行います。</li> <li>・調査結果に基づいて耐震補強工事や架け替え等、維持補修を行い、安全性を高め事故防止を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<p>橋の予防保全(早期発見・早期対策で市民の安心・安全と道路のネットワークとしての信頼性を確保するとともに、ライフサイクルコストの最小化と構造物としての長寿命化を図ること。)の実現のため、平成23年度に策定した「大月市橋梁長寿命化修繕計画」の概要版をホームページ等を通じ公表。                  一般市道の橋梁の長寿命化が先送りにならないよう、JR跨線橋と跨道橋、一般市道の橋梁で分けて順位付けするよう一部修正。                  本年度は損傷度、重要度が高いJR跨線橋(富浜跨線橋)の改修に着手。</p>						
取組実績	<p>平成23年度に策定した「大月市橋梁長寿命化修繕計画」の概要版をホームページで公表すると共に、一般市道の橋梁長寿命化が先送りにならないよう、JR跨線橋と跨道橋、一般市道の橋梁で分けて順位付けするよう一部修正した。                  損傷度、重要度が高いJR跨線橋(富浜跨線橋)の改修に着手し、耐震補修を除き改修を完了させた。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	か所/年	1				2
	実績	か所/年	1				
	達成率	%	100				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	62,900				
決算額	千円	62,451				
従事職員数	人	3				

担当課評価	<p>JR跨線橋(富浜跨線橋)については耐震連結装置の設置を除き改修が完了し、コンクリート塊の剥落や転落防止柵の損傷が要因の事故発生を抑制した。</p> <p>跨線橋と跨道橋、一般市道を別々に順位付けしたことで跨線橋、跨道橋に偏らず一般市道の橋梁も長寿命化出来るようになった。</p>
-------	--

改善案	<p>橋梁長寿命化には5年ごとの点検費、詳細設計費を含め多額の費用が必要である。</p> <p>国に対し補助率の向上を要望するとともに、改修する橋梁の決定に当たっては損傷度、優先順位だけにとらわれず費用対効果も含めた検討を行う。</p>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.91	松姫トンネル建設の促進					
指標名	松姫トンネル建設進捗率						
担当課	建設課						
目標	・小菅村等への円滑な交通の確保および活発な交流を推進するため、松姫トンネル及び国道139号の整備を促進します。						
取組内容	松姫トンネル建設促進連絡協議会を通じ事業の推進に向けて積極的な要望活動を行っていく。						
取組実績	協議会を通じて国、県へ要望活動を実施し事業の推進を図った。 8月22日 総会を実施。 5月23日 道路整備促進期成同盟会全国協議会出席。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	90				100
	実績	%	80				
	達成率	%	89				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円					
決算額	千円	15				
従事職員数	人	2				

担当課評価	<p>県事業として順調に事業が推進され平成27年の完成に向けて進捗している。</p> <p>今後も引き続き県や関係市町村と連携して推進を図りたい。</p>
-------	---

改善案	<p>特になし</p>
-----	-------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.92	除雪体制の整備					
指標名	除雪対象路線数の維持						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除雪対象路線を見直します。</li> <li>・地区内での雪捨て場の確保に努めます。</li> </ul>						
取組内容	前年とほぼ同様の70路線、約52キロメートルについて除雪の委託契約を結び、降雪に備えた。						
取組実績	除雪経費、委託業者の負担軽減をはかるべく除雪基準を5cmづつ変更した(5cm→10cmなど)が中央道の通行止めなどの影響や降雪量が多いことなどから除雪費用が増加してしまった。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	路線	70				73
	実績	路線	70				
	達成率	%	100				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,800				
決 算 額	千円	8,698				
従 事 職 員 数	人	3				

担 当 課 評 価	<p>業者数の減少、業者の所在が市内均一にないことから、現在対象としている路線の除雪体制確保が困難となってきている。また、住民の高齢化等により自分たちで除雪ができないため、市で除雪をしてほしいという要望が増えている。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>今後も現状の体制を維持すべく委託業者の確保、市民の参加、理解を深めていきたい。</p>
-------------	--

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる					
事務事業名	No.93	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備					
指標名	岩殿山入込者数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。</li> <li>・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。</li> <li>・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。</li> <li>・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いので、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。</li> <li>・岩殿山ふれあいの館のプラネタリウム室を写真展示室に変更し山岳写真家である白籐史朗氏の作品を展示することで集客アップを図る。</li> <li>・各種事業において作成するマップに「岩殿山」「名勝猿橋」「猿橋近隣公園」「郷土資料館」等の観光資源を周遊できるコース設定を行い、観光客を市内各所に誘導し市内の魅力をPRするとともに誘客拡大に努める。</li> </ul>						
取組実績	<p>①都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図った。</p> <p>②4月13日にプラネタリウム室をリニューアルして白籐史朗写真館としてオープン予定。</p> <p>③岩殿山東ルート of 道標整備を行った。JR主催の駅からハイキングでも岩殿山から猿橋のルートを実施して約400人が参加した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	8,000				15%増 (10,900人)
	実績	人	9,000				
	達成率	%	112.5				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,293				
決 算 額	千円	5,609				
従 事 職 員 数	人	6				

担 当 課 評 価	<p>各施設の維持管理は適切に行われていた。来訪者数についても、目標値を約1,000人余り超えており、PRの効果が形となってあらわれていた。</p> <p>「岩殿山」「名勝猿橋」「猿橋近隣公園」「郷土資料館」等の観光資源を周遊できるコース設定については、各種イベントとも連動して観光客を市内各所に誘導する方法も検討すべきである。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>遊具を楽しく安全に使用できるように点検を実施する。</p> <p>岩殿山への登山道の傾斜の少ない道(女坂)の具体的な検討。</p>
-------------	--

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 拡充の方向で検討</p> <p>事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>
---------------------------------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる					
事務事業名	No.94	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備					
指標名	名勝猿橋入込者数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。</li> <li>・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。</li> <li>・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。</li> <li>・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いので、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。</li> <li>・各種事業において作成するマップに「岩殿山」「名勝猿橋」「猿橋近隣公園」「郷土資料館」等の観光資源を周遊できるコース設定を行い、観光客を市内各所に誘導し市内の魅力をPRするとともに誘客拡大に努める。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への気持ちよく使用できるように整備を行った。</li> <li>・周遊ルートを作成し、都市公園内への誘導看板の設置を行った。</li> <li>・岩殿山丸山公園内のふれあいの館1階をリニューアルして、「白簾史朗写真館」をオープンするための工事を完了した。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	100,000				15%増 (101600人)
	実績	人	99,300				
	達成率	%	99				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	3,456				
決算額	千円	3,246				
従事職員数	人	5				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の憩いの場として活用されている。</li> <li>・子育て雑誌にも掲載され、多くのお客様が訪れるようになった。</li> </ul>
-------	---

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園利用者の駐車場に違法駐車が多数あるので対策を取りたい。</li> </ul>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討</p> <p>事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-6	情報環境が整ったまちをつくる					
事務事業名	No.95	情報環境整備の推進					
指標名	施設のインターネット予約						
担当課	企画財政課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報の収集・提供のための整備を進め、市民が自主的・自発的に社会貢献活動ができるようなしくみをつくります。</li> <li>・やまなしくらしネットを活用した情報収集の拡大を図ります。</li> <li>・行政手続き・届出・申請等の電子化を推進します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の公共施設を利用する際に、やまなしくらしネットの施設予約機能を利用して、住民等がインターネット上からの予約を可能とする。</li> <li>・メールマガジン配信については、市立保育所等への拡充を図る。</li> <li>・Facebook公式ページの公開による市情報の発信と観光等のPR推進。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の公共施設利用状況は、やまなしくらしネットの施設予約機能で確認できるが、予約はまだできない。</li> <li>・メールマガジン配信については、市立保育所等にて緊急時の連絡に活用。</li> <li>・Facebook公式ページの公開による情報発信は、1日1件以上の記事を掲載している。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	施設	0				6
	実績	施設	0				
	達成率	%	0				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	0				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約システムの稼働は、可能な状況にあるが予約するには、社会教育課及び関係施設の人員体制等によるところが多く、教育委員会においての調整が必要である。</li> <li>・メールマガジンによる配信は、昨年小中学校が運用開始し、平成24年度は市立保育所における緊急連絡等への活用が開始され、利用者は順調に伸びている。</li> </ul>
-------	--

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会においての調整が必要である。</li> </ul>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していただくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-7	労働環境が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.96	障害者の雇用の促進					
指標名	障害者法定雇用率の達成率						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用連絡会議の活用や、ハローワーク(公共職業安定所)との連携により、ジョブコーチやトライアル雇用制度の周知を図り、就労に結びつく指導支援を行います。</li> <li>・障害福祉計画に基づき、養護学校やハローワーク、就労を支援する事業所等と連携した雇用対策を推進します。</li> <li>・養護学校卒業予定者については、個々の特性に応じた就労支援を推進し、福祉作業所や授産作業所など、法定外福祉施設での実習受入を促進するとともに、企業への一般就労を支援します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東部圏域障害者自立支援協議会(就労支援部会)の中で来年度からの実施に向け、障害者雇用に関する情報などを広報掲載するための検討を行なっている。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東部圏域障害者自立支援協議会(就労支援部会)の中で来年度からの実施に向け、障害者雇用に関する情報などを広報掲載するための検討を行なった。</li> <li>・県立やまびこ支援学校の進路学習会に担当職員が参加し、福祉サービスを含め説明を行うなど、教諭等との連携を持って支援をしている。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	93				100
	実績	%	-				
	達成率	%	-				



経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				

担 当 課 評 価	<p>・県立やまびこ支援学校の進路担当教諭等との連携が取れた。</p>
-----------------------	-------------------------------------

改 善 案	<p>・障害者法定雇用率については、市内事業所の障害者雇用率がハローワークより公表されていないため、成果指数は山梨県の障害者雇用率により算出しているが、大月市の適正な数値となっていない。そのため平成25年度より、大月市障害福祉計画の就労系支援である就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)の数値を成果指数とする。</p>
-------------	--

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 見直しの上で継続</p> <p>事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>
---------------------------------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事務事業名	No.97	妊娠および出産に関する安全・安心の確保と不妊への支援					
指標名	不妊治療の申請件数						
担当課	保健介護課(旧保健課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出時からの健康管理および相談・教室等を通して安全・安心が得られるよう支援します。</li> <li>・不妊治療は治療費が高額であることから、このとり支援事業として治療費の一部を助成することで経済的負担を軽減します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心な妊娠期を過ごし、良い出産を迎え良い産後を送ることが出来るよう妊娠届出時から一人ひとりに適した支援を行う。</li> </ul> 事業内容:妊娠届出、ママパパ学級、妊産婦訪問、養育支援訪問事業等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療による経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成。</li> </ul>						
取組実績	妊娠届出者数 116人、妊産婦訪問 132人 妊婦歯科検診受診者数20人、妊婦一般健康診査受診者数 185人(述べ1360人) ママパパ学級4クール(1クール5回) 参加者数 42人(述べ135人) ママパパクラス会5回 参加者数 39人 新生児・乳児訪問(乳児家庭全戸訪問事業) 140人 低出生体重児 11人 不妊治療の相談件数 11件、申請件数 10件 助成総額205,775円 治療費の最高額 321,790円 最低額 16,350円						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件/年	4				10
	実績	件/年	10				
	達成率	%	250				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,944				
決 算 額	千円	12,843				
従 事 職 員 数	人	10				
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出者数が減っている中、未入籍の妊婦が増え若年妊婦が見られる。</li> <li>・低出生体重児が多いことから、子どもの健やかな成長のため、妊娠期の健康について検討が必要。</li> <li>・虐待予防のため、他県や関係機関と連携した支援を必要とする困難事例があったが、子ども家庭総合支援センターと連携して支援を繋げることができた。</li> <li>・不妊治療への市の助成は保険適用の治療費のみであるが、治療を行う者の中に保険適用外で高額の治療をしている者もいることから、助成対象の見直しについて検討が必要。</li> </ul>					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低出生体重児の背景などを調査分析して低出生体重児の数の減少を図る必要がある。</li> <li>・妊婦健診結果が要精検・治療中・経過観察中であつた妊婦が良い出産を迎えられるよう、妊娠期の健康支援について検討。</li> <li>・不妊治療への助成について、保険適用外も含める方向で検討が必要。</li> </ul>					
検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討</p> <p>事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事務事業名	No.98	母子保健の推進					
指標名	子育てに自信の持てない母親の割合						
担当課	保健介護課(旧保健課)						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する意識の高揚、知識の普及を図ります。</li> <li>・乳幼児健診、育児教室などの母子保健事業を充実し、子どもの健やかな成長を支援します。</li> <li>・育児不安の軽減、お母さん同士の交流の機会を増やすなど、安心して子育てができるよう支援します。</li> <li>・子どもが元気で、健康に成長できるよう食育を推進します。</li> <li>・幼児・児童虐待の予防・早期発見・早期支援のための体制づくりを強化します。</li> <li>・軽度発達障害の早期発見と療育・支援に努めます。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師の面接による母子手帳の発行</li> <li>・仲間作り、知識の普及のためのママパパ学級の開催</li> <li>・妊娠期から出産後、子育て中の仲間作りとしてのママパパークラス会の開催</li> <li>・産後の育児不安解消のため産婦訪問、新生児・低体重児・乳児訪問</li> <li>・子どもの健やかな成長の支援と保護者の不安解消のための4ヶ月、9ヶ月、1歳6ヶ月、3歳児健診の実施</li> <li>・愛育会の協力を得ながら栄養士、保健師による離乳食教室の開催</li> <li>・保健師、保育士による育児教室の開催</li> <li>・子育て中の保護者の交流の場としてのビックムーンベビーの開催</li> <li>・発達障害(疑いを含む)児の支援としてののびのびっこ教室、すくすく教室の開催</li> <li>・小児科医・小児神経医・臨床心理士・作業療法士・保健師による発育発達相談</li> </ul>						
取組実績	<p>母子手帳の発行:116件 ママパパ学級の開催:年間20回、延べ参加者数135人                  ママパパークラス会:年間5回、39人 産婦訪問:132件 新生児・低体重児・乳児訪問:140件                  幼児訪問:8件 4ヶ月児健診:年間12回、9ヶ月児健診:年間12回                  1歳6ヶ月児健診:年間12回 3歳児健診:年間12回 離乳食教室:年間6回、61人                  育児教室:年間12回、85人 ビックムーンベビー(交流会):年間24回、217人                  のびのびっこ教室(療育):年間12回、76人 すくすく教室(療育):年間12回、95人                  発育発達相談(小児科医・小児神経医・臨床心理士・作業療法士・保健師):年間34回、延べ94人                  適正就学のため、全保育所・幼稚園訪問:年2回、学校連絡会:各小学校年2回</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	45.0				45
	実績	%	54.7				
	達成率	%	121.5				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,444				
決 算 額	千円	12343				
従 事 職 員 数	人	10				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に比べ妊娠届出者が減少。一方、事後フォローと育児支援の事業参加者数はほぼ変わらない。また、発達が気になる児を対象とする、のびのび教室すくすく教室の参加者数は増加している。</li> <li>・対象児者は減少して反面、支援が必要な母子(対象)は増加傾向にあるが、早期発見・早期支援を行うための体制を生かし、必要な人に必要な支援が行えている。</li> <li>・発達障害児の早期発見・早期支援・療育の体制はできてきたと言える。</li> <li>・ママパパ教室、離乳食教室、乳幼児健診等で栄養に関する課題が多いことから、栄養に関する情報提供や教室等の検討が必要。</li> <li>・現在、思春期への取り組みができていないため、子どもたちが健康に生涯を送れるよう、命の大切さ、生活習慣病予防等に関する取り組みを行う必要がある。</li> <li>・アンケート調査の結果から、育児に自信を持ってない母親の割合が増加。</li> <li>・指標に関するアンケート調査は平成29年度に実施予定</li> </ul>
-------	--

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師・栄養士の資質を高め、支援する力を強化するため積極的に研修会へ参加。</li> <li>・要支援児者への支援を確実に行うことは、育児不安の軽減や安心に繋がるとともに虐待予防にもなることから、この取り組みを継続していくことが大切。</li> <li>・母子を対象にした栄養に関する情報提供の場について検討。</li> <li>・思春期を対象とした命の教育等を検討。</li> <li>・育児に自信が持てない母親の減少への取り組み検討。</li> </ul>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討</p> <p>事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事務事業名	No.99	保育ニーズに対応した特別保育事業の推進					
指標名	延長保育実施園数						
担当課	福祉課						
目標	・特別保育事業の導入により、障害児保育および延長保育の充実を図り、働く親を支えることと安心して保育所(園)に預けられるよう体制整備を図ります。						
取組内容							
取組実績	<p>大月保育園、富浜保育所において延長保育を実施した。</p> <p>大月保育園 18時30分以降の延長保育利用は1日平均7人</p> <p>富浜保育所 18時30分以降の延長保育利用は1日平均4人</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	箇所	2				3
	実績	箇所	2				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円					
決 算 額	千円	4,819				
従 事 職 員 数	人	2				

担 当 課 評 価	<p>19時まで保育を実施することで就労する保護者が安心して働ける体制を整えることができた。</p> <p>保護者アンケートで土曜日の長時間保育を希望する意見があった。</p>
-----------------------	--

改 善 案	<p>公立三か所を一つに集約し土曜日の午後に開所する。</p>
-------------	---------------------------------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.100	小・中学校の適正規模・適正配置の推進					
指標名	小学校の適正規模・適正配置の推進						
担当課	学校教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。</li> <li>・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。</li> <li>・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。</li> <li>・平成28年4月に予定されている適正配置完了に向け、校名変更の検討を進めます。</li> </ul>						
取組内容	適正配置計画に基づき、平成24年4月に下和田小学校と猿橋小学校が統合した。旧下和田小学校児童は猿橋小学校へスクールバスでの通学であり、年度初めの4月中旬までバスに同乗し、通学時の安全の確認等を行った。						
取組実績	適正配置計画に基づき、平成24年4月に下和田小学校と猿橋小学校が統合した。 児童の通学がスクールバス通学であることから、4月当初は教員、保護者とともにスクールバスに同乗し、バス経路及び通学児童や車内の様子を見るなど安全確認を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	校	7				5
	実績	校	7				
	達成率	%	100				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	2				
担当課評価	<p>適正配置計画に基づく、下和田小学校と猿橋小学校の統合が計画どおり実施できた。統合に当たっては、前年度に学校間で交流事業を行い児童同士の信頼関係を築くことができたことからそれぞれ統合先の猿橋小学校において支障なく新学期が始まった。統合についての児童の感想文でも4月当初は不安があったが統合してよかったとの感想を述べているので良かった。</p> <p>下和田の児童はスクールバス通学であり、前年度経路の試行運転に保護者や教員、教育委員会が同乗し確認等を行ったが、なお保護者はバス通学を心配していたので、4月当初に教員、保護者とともにスクールバスに同乗し、バス経路及び通学児童や車内の様子を見るなどをする事により保護者の心配が少しずつ払拭されていった。</p>					
改善案	<p>適正配置計画に基づき推進しなければならず、改善策は特に要しない。</p>					
検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.101	小・中学校の適正規模・適正配置の推進					
指標名	中学校の適正規模・適正配置の推進						
担当課	学校教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。</li> <li>・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。</li> <li>・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。</li> <li>・平成28年4月に予定されている適正配置完了に向け、校名変更の検討を進めます。</li> </ul>						
取組内容	適正配置計画に基づき、平成26年4月に大月第一中学校と大月東中学校の統合を実施するため、大月第一中学校PTA役員への適正配置説明会を行った。今後、大月第一中学校及び初狩小学校保護者への説明会、また、大月東中学校の保護者、両地域への説明会を開催し、理解を求める。						
取組実績	平成24年度は適正配置計画に基づく中学校の統合はなかった。 平成26年4月に大月第一中学校と大月東中学校の統合を実施するため、大月第一中学校PTA役員、初狩小学校及び大月第一中学校保護者への説明会を行い、統合を進めることに対する合意を得た。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	校	4				2
	実績	校	4				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	2				

担当課評価	<p>保護者、地区の皆さんに統合を進めていくことへの合意をいただけたので、平成26年4月の統合に向けて計画を進めることができる。</p>
-------	--

改善案	<p>適正配置計画に基づき推進しなければならず、改善策は特に要しない。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.102	教育施設整備の充実					
指標名	小中学校の耐震化率						
担当課	学校教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の適正配置を見据えた中で、校舎及び体育館の耐震化を図ります。</li> <li>・学校の適正配置に合わせて、学校施設、教材備品、パソコン整備等について計画的に整備・充実を図ります。</li> </ul>						
取組内容	<p>大月東中学校新增改築の校舎本体工事に平成24年7月、付帯外構工事に11月着手した。</p> <p>大月東小学校学校校舎・体育館建設に向け、基本設計業務に平成24年6月、体力度調査業務に12月着手した。</p> <p>小中校の施設を維持していくため、各学校の校舎・屋内運動場・水泳プール・遊具・給水施設・排水施設等の修繕を行った。</p>						
取組実績	<p>大月東中学校新增改築の校舎本体工事に平成24年7月、付帯外構工事に11月着手し、平成25年度との継続事業にて実施中である。</p> <p>大月東小学校学校校舎・体育館建設においては、基本設計業務・既存校舎の耐力度調査業務・地質調査業務を実施し完了した。</p> <p>小学校の施設を維持していくため、各学校の校舎・屋内運動場・水泳プール・遊具・給水施設・排水施設等の修繕を行った。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	66.7				100
	実績	%	66.7				
	達成率	%	100				

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	125,804				
決 算 額	千円	82,758				
従 事 職 員 数	人	4				

担当課評価	<p>大月東中学校新增改築工事・大月東小学校校舎・体育館建設について、当初計画どおり進んでおります。</p>
-------	--

改善案	<p>平成27年度の耐震化率100%と目指す計画を推進しているので、改善策は特に要しない。</p>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.103	広報活動および進路指導体制の強化					
指標名	志願者数						
担当課	短期大学						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回のオープンキャンパスや県内外の高等学校への学校訪問など、広報活動を引き続き行います。</li> <li>・今後も負担の軽い修学費用、編入学に強い短大という、大月短期大学の特長を生かす広報活動を進めていきます。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスに来れなかった者への追加対応を積極的に行い志願者の確保を行うと同時に魅力あるオープンキャンパスを企画立案する。</li> <li>・高校訪問では、事務職の随行エリアを増やし、教員の負担を軽減しより多くのを行う。加えて各業者の行う進学相談会等にも積極的に参加するよう教授会へ申し入れる。</li> </ul>						
取組実績	付属高校特別推薦入試、市内、県内及び入学実績がある全国の高校を対象とした特別推薦入試を実施した。一般推薦入試は試験日を土曜日に設定し、受験者の負担軽減を図った。社会人・帰国子女・外国人留学生入試、一般入試(前期・後期)を行い、最終入学者221名となった。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	280				280
	実績	名	294				
	達成率	%	105				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4753				
決 算 額	千円	3732				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価

18歳人口の減少と女子の4年制志向の高まり、また、大学全入時代といわれる中において、特に短期大学は定員の確保に奔走している。このよう中において、高校訪問の実施や進学相談会への積極的な参加、また、前期までに編入学や就職内定者を対象に母校訪問を実施する中で、平成23年度に比べて志願者数が増加した。

改善案

毎年度、県内を初め近隣県の高校をの進路指導教員を訪ねカリキュラムや進路状況を説明し募集活動を行っているが、これを拡大(東北方面等)していく。

加えて、魅力あるオープンキャンパスの企画立案に努めるとともに、進学相談会へ積極的な参加や学生の進学・就職専門誌等を利用したPRを更に活発に行う。

また、来年度から入学定員確保のため、大学入試センター試験を導入し、全国へ大月短期大学の名を発信して、志願者の増加を図っていく。

検討委員会評価

【評価】 拡充の方向で検討

事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.104	リカレント教育の推進					
指標名	特別聴講生数						
担当課	短期大学						
目標	・学習機会の提供を積極的に進め、地域に密着した市民の大学として社会貢献活動を推進します。						
取組内容	大学の専門的・総合的教育機能を生かし、市民の生涯学習に寄与する。 本学が特別聴講生を受け入れることを認めた講義形式の授業を、一般学生と一緒に聴講してもらう。						
取組実績	市民の生涯教育の一端を担うことを目的に募集を行い、男性4名・女性9名、計13名の特別聴講生の申込みがあり、これの聴講を許可し、学籍簿を作成した。 その内の聴講を終了した 男性2名・女性7名、計9名に修了証を授与した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	15				25
	実績	名	9				
	達成率	%	60				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				

担当課評価	<p>本事業は、明確な進学目的・意識を持つ生徒の育成を目的に付属高校と締結した「高大連携協定書」に基づき推薦を求め、平成24年度は3名の受講生があった。</p> <p>市民からは13名の聴講生があり好評を得たが、最終的に受講を修了したのは、9名（内高大連携1名）となり、目標聴講生数（15名）には届かなかった。上記のことから、総合評価は低いと判断する</p>
-------	---

改善案	<p>付属高校の閉校年度となるが「高大連携協定書」に基づき、引き続き参加を促す。</p> <p>例年どおり市民に対しての広報活動は「広報おおつき」に掲載依頼をおこなうが、加えて今年度も聴講生から宣伝等をお願いし、聴講生増大を目指す。</p>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 見直しの上で継続</p> <p>事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる								
事務事業名	No.105	福祉のまちづくりの推進								
指標名	バリアフリー等に配慮した施設整備の満足度									
担当課	福祉課									
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等特殊建築物のバリアフリー化に努め、高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくりを推進します。</li> <li>・「山梨県幸住条例」に基づく福祉のまちづくりを推進します。</li> </ul>									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「山梨県幸住条例」に基づく各種様式の受理等を行なった。</li> </ul> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">山梨中央銀行猿橋支店(金融機関)</td> <td style="width: 50%;">特定施設建築等届出書受理 工事完了届受理 特定施設整備基準適合証の交付</td> </tr> <tr> <td>大月市立中央病院(病院)</td> <td>特定施設建築等届出書受理</td> </tr> </table>						山梨中央銀行猿橋支店(金融機関)	特定施設建築等届出書受理 工事完了届受理 特定施設整備基準適合証の交付	大月市立中央病院(病院)	特定施設建築等届出書受理
山梨中央銀行猿橋支店(金融機関)	特定施設建築等届出書受理 工事完了届受理 特定施設整備基準適合証の交付									
大月市立中央病院(病院)	特定施設建築等届出書受理									
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>「山梨県幸住条例」に基づく各種様式の受理等を行なった。</li> <li>・山梨中央銀行猿橋支店 特定施設建築等届出書受理 工事完了届受理 特定施設整備基準適合証の交付</li> <li>・(株)アルス(セレモホール) 工事完了届受理 特定施設整備基準適合証の交付</li> <li>・大月市立中央病院 特定施設建築等届出書の受理</li> </ul>									
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度			
	目標	%					15			
	実績	%	-							
	達成率	%	-							

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				

担 当 課 評 価	「山梨県幸住条例」に基づく事務を行った。
-----------------------	----------------------

改 善 案	高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくりの推進の啓発に努める。
-------------	--------------------------------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる					
事務事業名	No.106	障害者の社会参加の促進					
指標名	障害福祉サービスの事業所数						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会参加意識の高揚と誘導を図るために、福祉・保健・教育のネットワーク化による相談支援体制の充実に努めます。</li> <li>・心身障害者の障害者福祉サービス事業所等の利用を促進します。</li> <li>・障害者の社会生活を支援するさまざまな施策を推進します。</li> <li>・県や障害者福祉サービス事業所など関係機関との連携を強化し、市内に必要な施設、事業所の設立を支援します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師（保健課）と連携し相談支援を行なった。</li> <li>・障害者福祉サービス事業所の設立に向けて協議中（平成25年度開設予定）</li> </ul>						
取組実績	<p>保健師と連携しての相談支援、福祉サービス事務を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行なった。</li> <li>・障害者通所施設の設立支援</li> </ul> <p>（地域密着型小規模特別養護老人ホームと併設した事業所設立支援）</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	事業所	4				5
	実績	事業所	4				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	1				

担 当 課 評 価	障害者の通所施設の設立に向けて、地元等の理解も得られて進められている。
-----------------------	-------------------------------------

改 善 案	相談援助業務が増加する中で人数的に十分な対応が取れる体制を検討
-------------	---------------------------------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	1-5-13	人を大切にするまちをつくる					
事務事業名	No.107	男女共同参画社会の促進					
指標名	家庭生活において、男女の地位が「平等」と感じる市民の割合						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭、地域、職場など社会のあらゆる分野において男女共同参画を促進します。</li> <li>・地域課題や生活課題の解決に男女がともに取り組めるよう、各種活動などへの共同参加を進めます。</li> <li>・女性が働きやすい職場づくりを支援するため、男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の普及を促進します。</li> <li>・仕事と子育ての両立支援を図るため、働き続けることができる環境整備の推進や、子育て後の再就職などの支援に努めます。</li> <li>・大月市男女共同参画プランの検証を行うとともに、見直しを検討します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発を実施する。</li> <li>・標語、川柳の募集及び表彰を実施する。</li> <li>・フォーラムに換えて「出前学習会」を開催する。</li> <li>・根幹となる市の「男女共同参画プラン」(平成16年度～25年度)の見直す準備として男女に関する市民意識調査(アンケート調査)を実施する。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発(6月18、19日)実施した。</li> <li>・標語、川柳の募集及び表彰を実施した。</li> <li>・フォーラムに換えて「出前学習会」開催(七保小学校)した。*11月27日、100名</li> <li>・根幹となる市の「男女共同参画プラン」(平成16年度～25年度)の見直す準備として男女に関する市民意識調査(1,500通のアンケート調査)を実施した。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	-				男性 60 女性 50
	実績	%	-				
	達成率	%	-				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,050				
決 算 額	千円	633				
従 事 職 員 数	人	3				

担 当 課 評 価	<p>・継続して、取り組む必要がある。</p> <p>* 急激な成果を得ることが難しいため、過大な事務負担とならないよう、地道に取り組む。</p>
-----------------------	---

改 善 案	<p>・職員の事務負担が大きいため、男女共同参画推進委員の自立を誘導する。</p>
-------------	---

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 見直しの上で継続</p> <p>事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>
---------------------------------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	2-2-1	公共施設の集結を再配置を行う					
事務事業名	No.108	市立短期大学の管理運営の充実					
指標名	短期大学に関する将来構想の策定						
担当課	短期大学						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18歳人口が減少するなか、四年生大学化、学科改変等、高等教育機関としての生き残りをかけた改変が相次いでいますが、大月短期大学基本問題審議会の答申をふまえ、大月短期大学の特長を生かしつつ、活性化を図ります。</li> <li>・教育環境の充実により、人材育成を図り、地域の振興等に寄与できる高等教育機関としてのあり方を目指し、将来構想を策定します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度には短大教員と市職員の8名による将来構想検討会を組織し、4月から10月まで先の報告書の検証と方向性の協議を重ねた結果、「コース選択性」の導入により教育内容を更に充実させ、編入及び就職に対するキャリア教育機能を強化することで、安定した学生の確保を図ることに結論付け、11月12日に市長に「将来構想策定に向けての検討会の提案書」を報告した。</li> </ul>						
取組実績	<p>平成24年度4月に大学、企画財政課、総務管理課職員により、検討会を設置し6回の検討会を開催し、構想案①学科新設・②経済科におけるコース選択制・③留学生・社会人などの多様な学生の受入の3つの構想案の中から実現可能性と効果生の面から②経済科におけるコース選択制を導入することの結論を出した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		方針決定				策定
	実績		方針決定				
	達成率	%	100				



経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	8				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年後を見据えた大月短期大学の考えられる改革の方向性を提示し、平成24年11月に「大月短期大学将来構想のための検討報告書」を作成し設置者に報告した。</li> <li>・大月短期大学将来構想のための検討報告書を実現するための委員会を立ち上げ、検討に入った。</li> </ul>
-------	--

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度をもって附属高校が廃校となり、平成26年度以降に短大の施設の耐震化工事が想定され、早急な対応が必要になる。</li> </ul>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 拡充の方向で検討</p> <p>事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>
---------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う					
事務事業名	No.109	社会教育施設の管理運営の見直し					
指標名	(社会教育施設)施設管理運営の民間委託施設数						
担当課	社会教育課						
目標	市民会館等の社会教育施設の管理運営業務について、公共と民間の役割で、民間にできるものは民間に移行します。						
取組内容	指定管理者制度への移行については、施設の老朽化対策、体育施設も含めた総合的な委託が必要なため、更なる検討を継続する。						
取組実績	公民館を含めた社会教育施設の適正配置や統廃合を検討する必要があるため、データ収集に務めた。 民間委託については費用対効果の面からも難しい状況である。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	か所	3				1
	実績	か所	0				
	達成率	%	0				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	70,395				
従 事 職 員 数	人	5				

担当課評価

利用頻度や利用人数的なデータからは横這いあるいはやや減少傾向が読み取れるが、社会教育法等により設置が義務付けられている施設については、延命あるいは改築・新築の方針を定め、民間委託も含め、早期に決定する。

改善案

対象となる施設に対する適正な処置(適正化)を検討することとし、適正化計画の策定を指標とする。現在までに実施した耐震診断等の結果を基にして、当面は、民間委託の是非も含め、どのような管理体制が望ましいかを検討する。

検討委員会評価

【評価】 見直しの上で継続

事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。

平成24年度 事務事業評価表

施策名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う					
事務事業名	No.110	社会体育施設の管理運営の見直し					
指標名	(社会体育施設)施設管理運営の民間委託施設数						
担当課	社会教育課						
目標	・総合体育館、総合グラウンド、武道館および勤労青年センター等の社会体育施設の管理運営業務について、指定管理制度による民間委託を検討し、あわせて各種スポーツ振興等事業の運営についても民間委託の検討を行います。						
取組内容	・社会体育施設の指定管理者制度については、使用者数の増加が望めないため指定管管理者制度については社会教育施設も含めた全体的な民間委託の検討が必要であるため今後も検討していきます。						
取組実績	・社会体育施設の指定管理者制度による民間委託については以前調査検討を行いました。 民間委託については社会教育施設も含めて検討していかないと難しい状況でした。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	か所	4				4
	実績	か所	0				
	達成率	%	0				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	16,185				
決 算 額	千円	14,450				
従 事 職 員 数	人	2				

担 当 課 評 価	<p>小中学校適正化計画後、閉校となる学校の体育施設の存続が課題となると思われる。</p>
-----------------------	---

改 善 案	<p>閉校となる学校の体育施設の廃止等の検討が必要である。</p>
-------------	-----------------------------------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 見直しの上で継続</p> <p>事業の内容・規模を大幅に見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>
---------------------------------	---

平成24年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.111	職員提案制度の推進					
指標名	職員提案の採用件数						
担当課	企画財政課						
目標	・広く職員から提案を求めることにより、職員の想像力、研究心および市政運営への参加意欲を高めます。						
取組内容	これまでの職員提案は、大きな改善を期待するような提案であったり、成果や経費等十分な調査が必要であったが、職員が普段感じていることや、ちょっとしたアイデアについても募集することとする。						
取組実績	平成24年10月9日から12月28日まで提案募集を募り19件9名から提案があり審査の結果、提案採用は2件となった。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件/年	3				3
	実績	件/年	2				
	達成率	%	66.6				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0				
決 算 額	千円	0				
従 事 職 員 数	人	3				

担 当 課 評 価	引き続き継続
-----------------------	--------

改 善 案	引き続き継続
-------------	--------

検 討 委 員 会 評 価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------------------------------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.112	行政経営のための研修制度の充実					
指標名	全職員に対する職員研修参加者の割合						
担当課	秘書広報課						
目標	・NPM理論に沿った「顧客志向」、「市民志向」の考え方を認識し、市民の目線に立った行政経営を行うため、市町村研修所への研修参加はもとより、民間企業から講師を招くなど研修制度の充実を図ります。						
取組内容	山梨県市町村職員研修所を中心に参加させる。特に、窓口業務による接遇研修や女性リーダー養成のための研修へ職員を参加させる。 出張研修として「メンタルヘルス」研修を実施する。 長期研修として、市町村職員中央研修所(千葉県)へ派遣をする。 市長と職員の意見交換会を実施する。						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県市町村職員研修所 23講座、71名受講</li> <li>・出張講座「メンタルヘルス」について 246名受講</li> <li>・市町村職員中央研修所(千葉県)「財政運営」 1名受講</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	50				50
	実績	%	100				
	達成率	%	200				



経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	314				
決 算 額	千円	135				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<p>今年度については、山梨県職員研修所の出張講座を活用し、市民会館を会場とし「メンタルヘルス」についての研修を実施した。</p> <p>この出張講座を活用したことにより、今年度の受講率は100%となった。</p>
-------	---

改善案	なし
-----	----

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.113	人事評価制度の導入					
指標名	人事評価制度の導入						
担当課	秘書広報課						
目標	・少数精鋭の組織体制を構築するため、試験を含む選考制度や業績評価、行動特性評価など、客観的で公正な成果主義の人事評価制度の導入により、職員の行動様式の改善を図ります。						
取組内容	12月に職員の勤務評価を各課へ依頼し、1月下旬の提出を実施し、この結果について、新年度における人事配置や昇格に反映する。 管理職への登用を行うため、管理職員昇任希望制度要綱に基づき小論文、市長等による面接試験を実施する。						
取組実績	12月に職員の勤務評価を実施し、この結果を踏まえ人事配置や昇格を行った。 管理職員昇任希望制度の実施により、新たな管理職員の任命を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		検討中				導入
	実績		検討中				
	達成率	%	-				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	0				
決算額	千円	-				
従事職員数	人	3				

担当課評価	<p>今後は、国や県の動向に注視しながら、有効的な人事評価について引き続き検討を行いたい。</p>
-------	---

改善案	<p>なし</p>
-----	-----------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.114	健全な財政運営のための目標設定					
指標名	将来負担比率						
担当課	企画財政課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。</li> <li>・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知</li> <li>・土地開発公社解散を視野に指標を含め、財政健全化を目指す。</li> <li>・今後の見込みについて、7月～8月に庁議、議会及び土地開発公社経営検討委員会へ提示しているが、随時見直しする。</li> </ul> <p>将来負担比率 24-189.3、25-203.6、26-198.5、27-195.4、28-193.9</p>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地開発公社解散に伴い、経営検討委員会、市議会へ今後の指標推移について説明、さらに公社解散プランに指標推移見込みを広報に掲載した。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	-	189.2				180.0
	実績	-	183.0				
	達成率	%	103.4				

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	603				
決算額	千円	577				
従事職員数	人	3				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地開発公社の検討状況に応じた対応となったが、三セク債返済期間は、総務省も許可申請時点で判断となるため、返済期間を3パターンとした指標見込みを行った。</li> <li>・土地開発公社解散に伴い、補助金にて公社債務の削減してきたが、今後、24年度用地再取得の県振興資金5億円及び三セク債の返済による債務削減となる。一方、病院事業において、施設整備費・借入額の上昇が見込まれるなかで、経営状況は悪化し、将来負担比率に影響が予想される。指標の見直し、公表は、適宜行っていたと思う。</li> </ul>
-------	---

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期財政計画の策定・公表とともに、財政指標を積極的に公表し、現状の理解に努める。</li> <li>・特別会計・企業会計は基準内繰出し等となるようにしたいが、特に、病院経営の改善が必要である</li> </ul>
-----	---

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.115	健全な財政運営のための目標設定					
指標名	実質公債費率						
担当課	企画財政課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。</li> <li>・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知</li> <li>・土地開発公社解散を視野に指標を含め、財政健全化を目指す。</li> <li>・今後の見込みについて、7月～8月に庁議、議会及び土地開発公社経営検討委員会へ提示しているが、随時見直しする。</li> </ul> <p>実質公債費比率 24-15.4、25-16.4、26-17.1、27-18.5、28-19.8 (12月試算)</p>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地開発公社解散に伴い、経営検討委員会、市議会へ今後の指標推移について説明、さらに公社解散プランに指標推移見込みを広報に掲載した。</li> <li>・今後、20%を超える見込みである旨も一般質問にて回答した。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	-	15.4				15.3
	実績	-	15.4				
	達成率	%	100				

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	603				
決 算 額	千円	577				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地開発公社の検討状況に応じた対応となったが、三セク債返済期間は、総務省も許可申請時点で判断となるため、返済期間を3パターンとした指標見込みを行った。</li> <li>・土地開発公社解散に伴い、補助金にて公社債務の削減してきたが、今後、24年度用地再取得の県振興資金5億円及び三セク債の返済による債務削減は、公債費の上昇となる。</li> </ul> <p>公社解散が明確化したなかで、指標目標の見直しが必要だと思われるが、24年度中は指標の見直し、公表は、適宜行っていたと思う。</p>
-------	---

改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期財政計画の策定・公表とともに、財政指標を積極的に公表し、現状の理解に努める。</li> </ul>
-----	--

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--

平成24年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.116	健全な財政運営のための目標設定					
指標名	人件費						
担当課	企画財政課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。</li> <li>・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。</li> </ul>						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政計画において、人件費抑制の目標とするなかで、各課との連携を深め、組織機構改革も推進する。</li> <li>・人口減少に伴う、職員数の抑制・削減への対応の必要性を財政計画に明記していく。</li> </ul>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年退職者数に対し、新規採用を抑制している。</li> </ul>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	百万円	2,388				2,279
	実績	百万円	2,316				
	達成率	%	103.1				



経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円					
決 算 額	千円	—				
従 事 職 員 数	人	3				

担当課評価	<p>・新規採用の抑制により、人件費は減少している。</p> <p>この人件費の減少が、主な歳出抑制となっており、今後、適正な職員数と組織機構が課題となると思われるが、この課題と財政見通しとの整合性を図る連携が乏しかったと反省する。</p>
-------	--

改善案	<p>・適正な定員管理と財政計画の策定連携を図る。</p>
-----	-------------------------------

検討委員会評価	<p>【評価】 現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>
---------	--